

地球環境との共生をめざして

07

あたらしいふつうをつくる。

あたらしい ふつうをつくる。

トップメッセージ

2007年10月1日をもって日本郵政公社は、あたらしく日本郵政グループとして生まれ変わりました。私は、日本郵政グループほど日本全国の多くのお客様にサービスを提供しているグループはないと自負しております。

生まれ変わっても日本郵政グループが担うお客様一人ひとりに対する、そして社会全体に対する役割の大きさは変わりません。従来「ふつう」であったことを、「あたらしいふつう」として見つめなおすことにより、日本郵政グループに対する期待にこたえていかなくてはならないと強く思っております。

日本郵政公社時代には公の機関として当然に、国民の皆様のためになるようにさまざまな活動を行ってまいりました。今後もお客様、地域社会、株主、お取引先、社員それぞれの発展こそが、日本郵政グループの発展の大前提であります。そこで、民営化に当たって、日本郵政グループでは社会的な責任

を果たすための活動（CSR）を、グループの持続的成長の確保そのもののために必要な活動であり、経営理念の実現そのものであるという位置づけを明確にしました。また、「人にやさしい事業環境の整備」、「社会、地域社会への貢献の推進」、「環境保全活動の推進」については日本郵政グループのCSRの重点課題と位置づけ、グループ丸となって取り組むことといたしました。これらのCSRの重点課題についてはグループ各社の郵便、金融を中心とした事業内容、日本郵政グループに対する社会からの期待を念頭に実効性ある取り組みを行ってまいります。特に、お客様、地域の住民の皆様との密接なつながりを大切にしたいという思いをこの活動で体現していきたいと考えております。

「環境保全活動の推進」については、従来より積極的に取り組んできましたが、日本郵政グループとしてもさらに取り組みを進展させてまいります。特に、事業遂行のさまざまな場面において環境の保全に留意するのみならず、地球温暖化対策の実施、および、持続可能な森林の育成について、具体的な数値目標を定めて実効性のある活動を行っていくことといたしました。これらは全世界的かつ人類共通の問題であるのみならず、次世代にかけがえのない豊かな日本を継承するために主体的に取り組まなくてはならない問題です。日本郵政グループは、事業遂行においてこれらの問題に取り組むのみならず、その特性を活かし全国各地における植樹、森林育成活動などの地道な取り組みを行ってまいります。また、日本郵政グループの商品などを通じて、お客様にも可能な限り取り組みにご参加いただける機会をご提供したいと考えております。

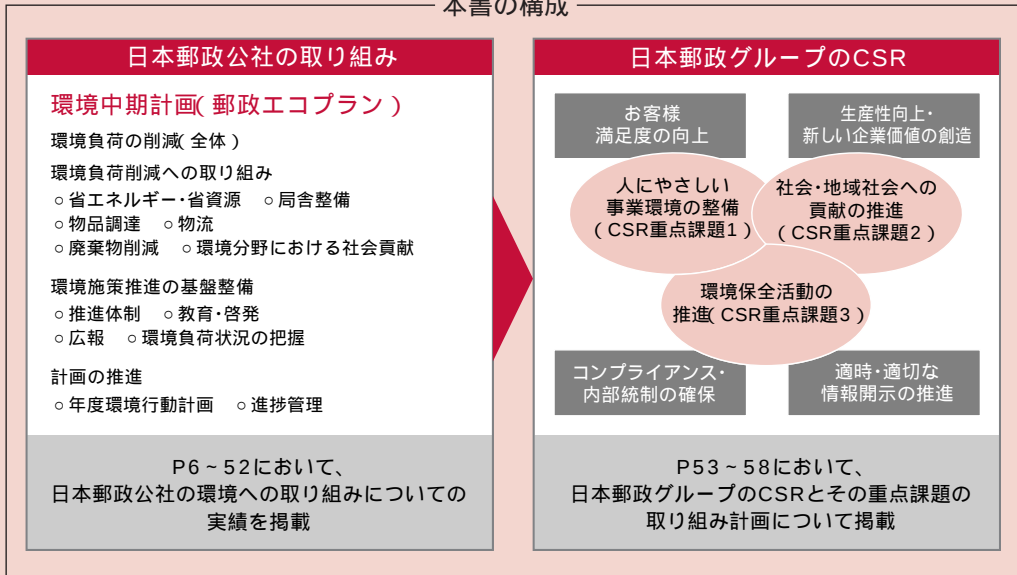
『環境報告書2007』では、日本郵政公社の環境保全のための具体的な計画である「日本郵政公社環境中期計画（郵政エコプラン）」に基づく活動の成果についてご報告するとともに、今後の日本郵政グループのCSRの取り組みの概要についてもご説明させていただきます。この報告書を通して、これまでの日本郵政公社時代に取り組んできた環境保全活動の成果と、これからスタートする日本郵政グループの取り組みを皆様にご理解いただければ幸いです。多くの皆様からの貴重なご意見を賜り、対話が生まれることで、あたらしい日本郵政グループの経営に、そして皆様と日本郵政グループの持続的な成長の確保に活かしていきたいと考えております。

2007年10月1日



日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長（CEO）

西川 善文



	日本郵政株式会社 会社概要 名 称：日本郵政株式会社 設 立 年 月 日：2006年1月23日 取 締 役 兼：西川 善文 代表執行役社長(CEO) 本 社 所 在 地：〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号 資 本 金：35,000億円 株 主：財務大臣 100% 従 業 員 数：約3,500名(連結ベースの従業員数は、約240,100名) ●グループ会社に対する経営管理、経営支援、およびグループとしての内部統制の確保をはかります。 ●(株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険の上場準備の支援、自社の上場の準備、グループ経営戦略に基づいたグループ会社への資本配分を行います。 ●グループのCSR、広報活動、社会や地域への貢献をはかります。 ●グループ各社の共通事務を集中化し、グループの効率経営に貢献します。 ●病院・宿泊施設などの事業運営を行います。
--	---

 約99,700名 1,093支店	 約119,900名 約24,000局	 約11,600名 234営業所	 約5,400名 81直営店
●郵便業務 郵便の取り集め、区分、運送、配達、郵便切手や郵便はがきの発行などを担当し、郵便サービスをユニバーサルサービスとしてお客様に提供します(窓口での業務は、原則として郵便局(株)に委託します)。 ●多様化・高度化する物流ニーズに応える国際・国内物流事業を展開していきます(窓口での業務は、原則として郵便局(株)に委託します)。 ●国内物流分野では、お客様にとって最適な物流システムを提案し、物流企画から配送までを一貫して受注するロジスティクス事業を提供していきます。 ●国際物流分野では、成長著しいアジア市場を主たる対象とした日本発着の国際エクスプレス事業に加えて、国際ロジスティクス事業の展開をはかります。	●郵便事業(株)から委託を受けて郵便窓口業務を行います。 ●(株)ゆうちょ銀行から委託を受けて行う銀行代理業・金融紹介仲介業、また、(株)かんぽ生命保険から委託を受けて行う生命保険募集業務を通じて、各種金融商品・サービスを提供します。 ●自動車保険、変額年金保険・第三分野商品などの生・損保商品の提供、不動産開発事業、カタログ販売など通信販売事業など新たな商品・サービスの開発を行います。	●預金・送金・決済および資産運用サービスなどを提供します(株)ゆうちょ銀行の金融サービスは、全国の郵便局ネットワークおよび直営店を通じて提供します)。 ●個人のお客様によりよいサービスを提供するなどの観点から、新規商品・サービスの提供などの新規業務を順次提供したいと考えています。 ●有人店舗、渉外要員、ダイレクトチャネル、ATMそれぞれのチャネル特性を生かしたチャネル戦略を構築し、お客様利便の向上に努めます。	●事業運営上のベストパートナーである郵便局(株)との緊密な連携により、全国の郵便局ネットワークを通じて、「株式会社かんぽ生命保険」の保険商品・サービスを提供します(養老保険、終身保険、定期保険、学資保険、年金保険、災害関係特約、入院関係特約など)。 ●直営店では、顧客ニーズの把握に努め、法人マーケットの保険ニーズにマッチした商品・サービスを提供します。 ●生存保障(長生きリスクの保障)のニーズなど、多様化・高度化する保険ニーズに的確に対応するため、「かんぽ」の特徴を活かして、新たな保険商品・サービスを順次提供していきます。

地球環境との共生をめざして

日本郵政公社の「環境基本宣言」

環境に関する理念

日本郵政公社は、日本全国どこでも受けられるサービスを提供する郵便局として、地域の自然と環境を守り、かけがえのない地球環境を子供たちに伝えていくために、環境に配慮した行動に努めます。

環境に対する方針

わたしたちは、環境に関する法規制、条例及び同意した各種協定等をきちんと守り、これまで以上に地球環境への負担を減らすための取組及び環境汚染の予防に努めます。

わたしたちは、環境目的及び環境目標を定め計画的に実行するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。

わたしたちは、毎日の仕事の中で、省資源や省エネルギー、資源のリサイクルなどに積極的に取組み、地球環境の保全に努めます。

わたしたちは、環境に配慮した物品の使用など循環型社会の実現に向けた積極的な取組を行います。

わたしたちは、環境に関する情報を社の内外に積極的に公開し、環境教育や啓発活動を進めることにより、環境問題への意識の向上に努めていきます。

わたしたちは、地域とともにある郵便局の一員として、地域社会における環境保護への取組みへ積極的に参加・支援していきます。

わたしたちは、この環境に対する方針を受けて、自ら理解、認識を深めるとともに、この方針を広く一般に公表します。

日本郵政公社では、平成15年4月の発足時に「環境基本宣言」を制定。

平成16年3月には、平成16年度から平成18年度までの3か年を対象とした「日本郵政公社環境中期計画(郵政エコプラン)」を策定しました。

また、環境中期計画を達成するための年度計画として、「環境行動計画(エコアクションプラン)」を策定のうえ、取り組んでまいりました。

本報告書は、環境中期計画の最終年にあたる、平成18年度の環境への取り組みをご報告するものです。

本報告書の作成にあたっては、わかりやすさ、読みやすさを考慮しました。

平成18年度は3年間の取り組みの最終年ですが、わたしたちの取り組みはこれで終わりだということはありません。

地球環境との共生をめざして、わたしたちはこれからも取り組みを続けてまいります。

環境中期計画 対象範囲

○対象組織

日本郵政公社の本社・支社、郵便局、その他の施設(通信病院・郵政健康管理センター・貯金事務センター・貯金事務計算センター・貯金地域センター・簡易保険事務センター・情報管理センター・加入者福祉施設など)の職員の活動を中心に掲載しています。

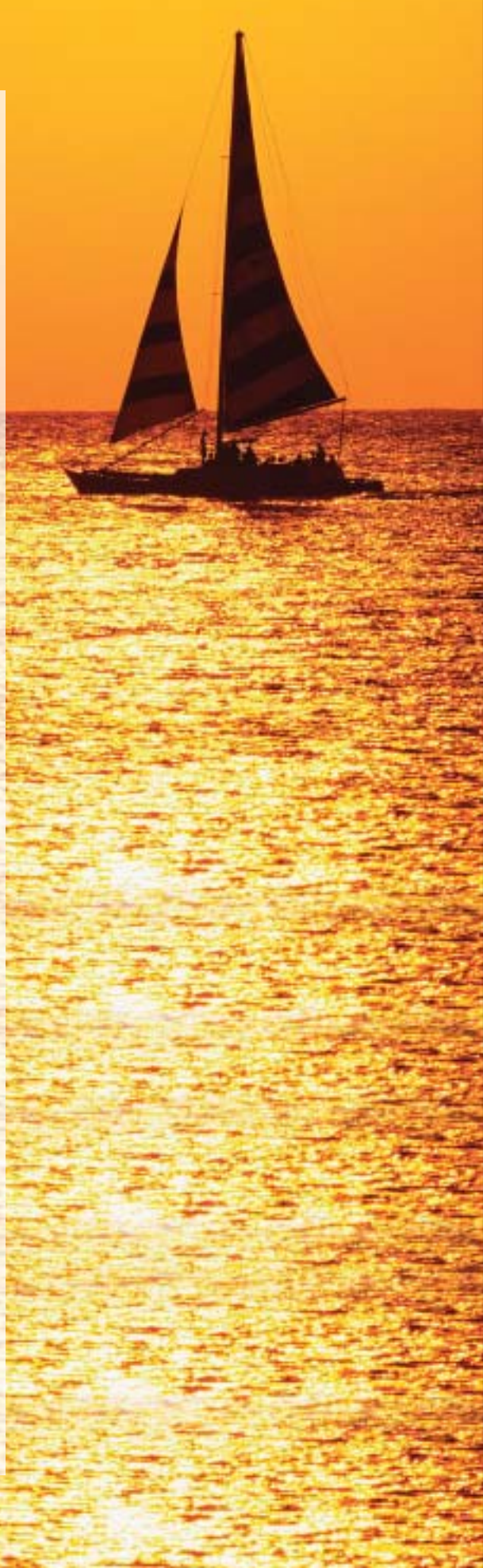
○対象期間

平成18年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

主に平成18年度の取り組みを掲載していますが、一部平成19年度の取り組みについても掲載しております。

環境報告書2007 目次

トップメッセージ	1
日本郵政公社の「環境基本宣言」	3
環境中期計画における二酸化炭素(CO ₂)排出量削減の成果	6
環境負荷の削減への取り組み	
省エネルギー・省資源	7
局舎整備	9
物品調達	11
物流	13
廃棄物削減	15
環境分野における社会貢献活動	17
環境施策推進の基盤整備	
推進体制	19
教育・啓発	19
広報	20
環境負荷状況の把握	20
環境負荷削減への取り組み 評価一覧表	21
環境施策推進の基盤整備 評価一覧表	25
計画の推進	27
計画の推進 評価一覧表	28
郵便事業に係る環境側面	29
環境トピックス	31
環境関連施策データ把握システム	33
郵政公社版環境マネジメントシステム	35
ISO14001への取り組み	37
環境教育と啓発	39
地球温暖化防止などへの取り組み	41
グリーン購入	46
郵便局での環境保全活動	47
社会貢献への取り組み	52
日本郵政グループのCSR	53



環境中期計画における二酸化炭素(CO₂) 排出量削減の成果

- 数値目標と最終結果について -

日本郵政公社では、発足時に「環境基本宣言」を制定し、省エネルギーや省資源などの環境負荷削減に向けた取り組みや、地域の一員として環境保全への取り組みなどの環境に配慮した経営を行っていくことを内外に明示しました。

平成16年度には、3か年を対象とした環境中期計画を策定し、地球温暖化ガスの主要因である二酸化炭素(CO₂)の排出量を平成18年度末までに平成14年度レベルから2.2%削減する数値目標を掲げて取り組んでまいりました。

数値目標である二酸化炭素(CO₂)の排出量の削減については、環境中期計画の中間年度である平成17年度末までで、平成14年度レベルから1.8%削減まで進捗している状況で、環境中期計画の最終年度となる平成18年度を迎えました。

環境中期計画の最終総括

環境中期計画 3年間の数値目標

平成18年度のCO₂排出量を2.2%削減(平成14年度比)

最終結果

CO₂排出量を3.4%削減(平成14年度比)

施設管理、車両・輸送ともに目標を超えて達成したため、公社全体でも目標である2.2%削減を大きく超えて達成しました。達成の主要因としては、次のことが挙げられます。

【施設管理】着実な省エネルギー診断の推進や記録的暖冬による燃料使用量の激減など

【車両・輸送】積載効率の向上に基づく臨時便数の減便や、取集便の見直しなど

【注意】環境中期計画におけるCO₂排出量の数値目標および最終結果は、すべてサンプリング調査に基づく推計値ベース

▶▶ 詳しくは21ページから26ページにてご紹介していますので、そちらをご覧ください。

1 省エネルギー・省資源

環境中期計画 3年間の到達目標



平成18年度 環境行動計画の概要

(1)施設の省エネルギー

電気使用量7.7%削減、燃料使用量8%削減(いずれも平成14年度比)する目標を掲げ、使わない照明をこまめに消灯したり、電気製品の電源を切って待機電力の削減に努めます。郵便局ではお客様使用スペースを除く空調の温度を、冷房28度・暖房18度を基本設定にし、稼働時間の適正管理に努めます。さらに郵便局における省エネルギーの取り組みを技術的に分析し、改善提案を行う「省エネルギー診断」を実施します。

(2)省資源

紙資源の使用量を減らすため、常勤職員1人当たりのコピー用紙の使用量を25%削減します。これは平成14年度の常勤職員1人当たり8,000枚から2,000枚減らすことになります。両面印刷の徹底やオフィスのペーパーレス化の推進に努めます。さらに上水道使用量は5%削減を目標とし、節水コマの設置やバケツ・コップなどの活用の徹底に努めます。



ひとロメモ

環境中期計画を到達目標どおり達成した場合、
電気使用量の削減量は、一般家庭における1年分の電気使用量で約22,000軒分に相当します。
燃料使用量の削減量は、灯油に換算すると200リットルドラム缶で約48,000本に相当します。

VOICE 全国の現場での取り組み

意識改革と実践で、すべての環境目標を達成



帯広郵便局
総務課 ISO事務局長
平田 学

当局は職員数 450名を超える、北海道でも大きな規模の郵便局です。平成18年度の「ISO14001Step2パイロット郵便局」に指定され、認証取得に向けた取り組みをスタートさせましたが、最大の関門は職員一人ひとりの意識改革でした。そこで、第一に取り組んだのが環境マネジメント責任者である局長をはじめ各課長、全職員を対象にした勉強会の開催です。勤務時間帯が職員によって違うこともあり、思うように進まないこともありましたが徹底しました。次に「ISO14001情報コーナー」を各課単位に設置したことです。ISO14001取り組みのポイントを掲出し、また、環境負荷削減の進捗状況を周知するなどして「PDCAサイクル」を確実に行いました。成果としては、「ISO14001認証取得局」になったのはもちろん、平成18年度の環境目標のすべてを達成することができました。今後とも全職員一丸となり「地球にやさしい郵便局」を目指して、積極的に取り組んで行きたいと思っています。

36ページ参照



結果とまとめ

CO₂排出量
8.3%削減

燃料使用量
11.5%削減

上水道使用量
18.1%削減

電気使用量
6.4%削減

コピー用紙使用量
13.5%増加

- ・電気と燃料の使用量削減は、環境パトロールや夏季における軽装の励行、普通郵便局で浴槽の使用停止、空調方式の転換など省エネルギーの推進などの施策によって、目標を達成しました。
- ・一方、コピー用紙使用量については、郵便局その他の施設において、民営・分社化のための準備や本人確認法の改正などの業務手続変更などで用紙を大量に使用する要因が重なり、結果として公社全体では、目標を達成できませんでした。ただし、環境中期計画では対象外の非常勤職員を加えた1人当たりのコピー用紙使用量を再計算すると、平成18年度は4.3%削減しています。引き続き、本社・支社で注意喚起しつつ、施策の推進を強化してまいります。
- ・上水道使用量については、郵便局などの日々の取り組みはもちろんのこと普通郵便局での浴槽の使用停止などの要因もあり、目標を大きく超えて達成しました。

2 局舎整備

環境中期計画 3年間の到達目標

新築や増築、大規模改修の局舎整備を行う施設において、単位面積当たりのCO₂排出量を、従来の整備手法で工事を行った場合と比較して、新・増築時は13%、大規模改修時は6%削減することを目標とします。そのために、

- 建物の高断熱化による空調負荷の軽減をはかる
- 各設備の省エネルギー化と高効率化をはかる
- 水資源の有効活用をはかる

など10年以内に投資回収可能な各種省エネルギー手法を採用し、環境に配慮した「エコポストオフィス」の整備を進めています。

平成18年度 環境行動計画の概要

平成13年度に完成した小田原東郵便局(神奈川県小田原市)の試行結果をもとに、平成18年度には、単位面積当たりのCO₂排出量を、新築時20%削減、大規模改修時6%削減することを目標にします。さらに、新築時にはすべての省エネルギー手法を検討し、最も効率がよく効果の高い手法を選択して環境に配慮した局舎整備を行います。



ひと口メモ

平成13年度に完成した小田原東郵便局では、

- 高気密・高断熱化(空調効果を高めます)
- 換気用高窓・夜間外気利用(ナイトパージ)システムの採用(建物にたまった熱を夜間に外気で冷やします)
- 氷蓄熱システム・高効率照明・照明制御(電気の節約になります)
- 太陽光発電システム(電気の節約になります)
- 屋上緑化・壁面緑化(外気の熱を遮断したりヒートアイランド対策になります)

といった技術や手法を採用しました。完成後3年間の運用状況のデータでは、同じ規模の郵便局舎に比べて、CO₂の年間排出量が約45%少ないという結果が出ています。



小田原東郵便局(神奈川県小田原市)

VOICE 全国の現場での取り組み

平成18年度は環境にやさしい「エコポストオフィス」3局が完成

中部国際空港にほど近いところに完成した「中部国際郵便局」、市内とその周辺の郵便物の拠点局として完成した埼玉県越谷市の「新越谷郵便局」、福岡県福岡市の「新福岡郵便局」と3局が開局しました。それぞれ従来の施設に比べて単位面積当たりのCO₂の排出量20%削減が見込まれています。



■ 中部国際郵便局(愛知県常滑市)
延床面積: 6,978 m²
構造: 鉄骨造・2階建
開局: 平成18年6月



■ 新越谷郵便局(埼玉県越谷市)
延床面積: 20,277 m²
構造: 鉄骨造・4階建
開局: 平成18年11月



■ 新福岡郵便局(福岡県福岡市)
延床面積: 29,344 m²
構造: 鉄骨造・2階建
開局: 平成19年3月

結果とまとめ

単位面積当たりのCO₂排出量 大規模改修時 平均15%削減

・平成17年度に大規模改修工事を実施した12局の「エコポストオフィス」で単位面積当たりCO₂削減状況を検証したところ、目標である6%削減を大きく上回る平均15%削減という結果を確認しました。

・平成18年度に新築した中部国際郵便局、新越谷郵便局、新福岡郵便局では、

- 新省エネルギー型空調方式(気流搬送型空調+有圧扇、スポット冷房)の採用
- 屋上や外壁の断熱 ● 高効率照明器具の採用 ● 人感照度センサーの設置
- 照明エリアの細分化 ● 全熱交換器の設置 ● 小便器自動洗浄システムの設置

といった省エネルギー手法を活用しており、従来の施設に比べて3局とも単位面積当たりのCO₂排出量約20%削減を見込んでいます。いずれも今後検証を実施していきます。

3 物品調達

環境中期計画 3年間の到達目標

「グリーン購入法」に基づいた特定調達物品等の調達に取り組み、平成18年度においては100%調達を目標にします。
また、特定調達物品等以外のものについても、できる限り環境への負荷が少ない物品の調達に努めます。



ひと口メモ

「グリーン購入法」って何？

「グリーン購入法」とは、2001年4月に施行された法律。環境のことを考えて、環境負荷の低減に努める事業者から「できるだけ環境負荷の小さい製品やサービス」を優先して購入することです。国などの公的機関が率先して推進するとともに、地方公共団体や事業者、国民の責務についても定めています。

平成18年度 環境行動計画の概要

- (1) 公社全体として、「平成18年度における環境物品等の調達の推進をはかるための方針(グリーン調達方針)」を策定。郵便局を含む公社のすべての組織において環境物品などの調達を推進するとともに、必要な物品をカタログで調達する郵便局の拡大を目指します。
- (2) 郵便局の在庫適正化に努めます。
具体的には印刷物とユニフォームの在庫量(調達数量)を平成17年度比で30%削減を目指します。
- (3) 発送量に合わせた梱包用品で資源量削減に努めます。
具体的には物流センターから発送する梱包用品の資源量を平成17年度比で50%削減を目指します。

VOICE 全国の現場での取り組み

物品保管状況を徹底改善



札幌中央郵便局
会計課
土肥 辰夫

札幌中央郵便局では、用紙などの物品を適正に管理するために、保管状況を見直しました。その結果、物品を使用するそれぞれの課9か所に保管場所を設定し、各課で責任を持って在庫管理をするようにしたところ、適正在庫管理が徹底され、欠品によるトラブルがなくなりました。また、保管場所が身近になったことで、必要な式紙を取りに行く時間が短縮され、事務効率もアップしました。



物品庫内の写真(左:導入前、右:導入後)

結果とまとめ

グリーン調達
おおむね達成

印刷物在庫
63.5%削減

ユニフォーム
在庫
52.2%削減

梱包用品の
資源量
50.0%削減

- ・グリーン調達については、本社・支社、郵便局などにあてて調達方針を発出し、引き続き環境物品等の調達を推進してまいりました。
- ・印刷物やユニフォームの在庫削減については、在庫管理方式や過剰在庫縮減施策を実施した結果、印刷物約25万t、ユニフォーム約72万tの削減効果につながりました。
- ・梱包用品の資源量については、物流センターからの発送数量が増加(平成17年度比17%増)したにもかかわらず、39.6%の削減となりました。この数字は平成17年度と発送数量が同じだったと仮定した場合、50%の削減効果に相当します。これには、ダンボールなどの紙よりも消費材料量が少なくすむポリエチレンフィルム製のポリ封筒に変更したことも削減効果要因に含まれます(約1.3tの削減効果)。

4 物流

環境中期計画 3年間の到達目標

低公害車の導入や物流システムの転換などを進め、物流面での環境配慮を強化・推進し、郵便1t当たりのCO₂排出量を、平成14年度比で4.1%削減を目指します。
また公社所有の軽四輪車両における窒素酸化物(NOx)の総排出量を、平成14年度比で6.3%削減を目指します。

平成18年度 環境行動計画の概要

- (1) 低燃費かつ超-低排出ガス()車両の導入や、ハイブリッド車の導入など、低公害車導入に関する中期計画を策定し、公社車両への計画的な導入をはかります。
- (2) 効率的な集配作業を実施するため、次のことに取り組みます。
 - ・配達業務の見直しを行い自動二輪車から原動機付自転車へのシフトを進めます。
 - ・電子地図システムの導入による効率的な配達順序の設定を試行実施します。
 - ・集配拠点の再編にともなう効率的な運送便の設定や配達を実施します。
 - ・取集1号便を見直すなど、効率的な取集便を設定します。
- (3) 郵便物運送委託会社に対し、国や地方自治体、トラック協会の補助金を活用した、さらなる低公害車の導入を要請します。
- (4) エコドライブの推進策として、引き続き安全運転講習会などの機会をとらえ、エコドライブについての意識づけを徹底します。
四輪車についてはアイドリングストップを実施していきます。
さらに交通マナーチェックによる自己チェックを徹底します。
(アイドリングストップの励行や不要な空ぶかし禁止)
- (5) 運送便積載効率の向上を目指し、次のことに取り組みます。
 - ・JRコンテナなど鉄道輸送などへのシフトを進めます。
 - ・板パレット利用拡大による冊子小包の積載効率の向上を目指します。
 - ・効率的な積み付け方法の指導の徹底をはかります。
 - ・輸送容器などの積み合わせ指導の徹底をはかります。
 - ・輸送容器の規格の見直しを実施します。



VOICE 全国の現場での取り組み

5項目の実践で成果に結びつけ、充填率が対前年同月比平均13.7%向上しました。



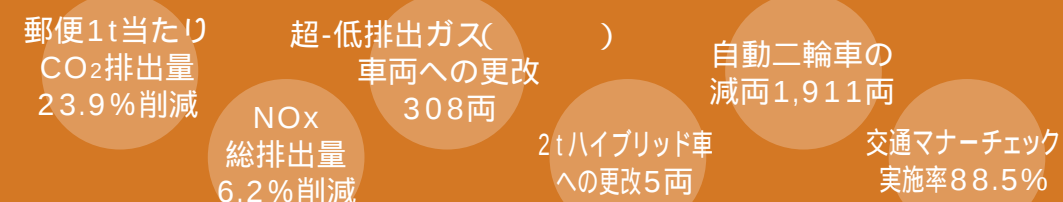
綾瀬郵便局
第二郵便課輸送小包部門
萩原 正義

トラック運送については、地域区分局が主体となって積載の充填率を向上してトラックの台数を減少し、CO₂の削減にもつなげているところです。昨年来、各地域区分局にパレット作成や発着業務を管理する「仕立責任者」を配置、レベル認定試験による能力向上を図り、昨年と比べて全国で充填率は3.8%向上し車両数の減少につながっています。特に綾瀬局では仕立責任者が主体となって

1. 小包積込みマニュアルの掲出
2. ケースやパレットの積み合わせの徹底
3. 積み合わせ実施状況記録を作成し、効果測定を実施
4. より効率的な輸送業務の推進のために、ミニ業務研究会、理解度テスト
5. 職員・ゆうメイトの日々の作業の成果が目に見えるよう、日別の臨時便開設状況のグラフ掲出

に取り組み、平成19年4月から6月の充填率は対前年同月比で平均13.7%向上しています。今後、綾瀬局では日々の地道な積み合わせの実践と職員・ゆうメイトへの理解活動を継続し、経費削減と地球環境保全の推進役として取り組んでいきます。

結果とまとめ



- ・低公害車の導入については、更改時に確実に導入を推進しました。
自動二輪車についても、稼働率の低い車両から順次整理し、予定どおりの減両を実施しました。
- ・電子地図システムについては、試行結果では、配達に要する走行距離の低減を確認しています。
今後さらにシステムの改善をはかり活用を促進してまいります。
- ・集配拠点の再編については、計画どおり1,031の集配局を窓口のみの郵便局とし、運送拠点の集約化を行いました。また、取集1号便の見直しを行い、効率的な取集便を設定しました。
- ・外部の運送委託会社による低公害車導入状況については、引き続き要請を行っている状況ですが、18年度の目標である10%に対し、8%にとどまりました。
- ・交通マナーチェックの実施状況については、昨年度の実施率64.8%から23.7ポイント向上し、88.5%になりました。今後100%を目指して指導に取り組みます。
- ・海上コンテナ便の利用拡大、板パレットの積載開始、積み合わせの徹底による臨時便の削減については、今後もさらなる取り組みを続けます。

5 廃棄物削減

環境中期計画 3年間の到達目標

3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進し、廃棄物を削減することを目標に、各自治体別の事業系廃棄物の処分方法や分別ルール、産業廃棄物の適正処理を徹底します。



ひと口メモ

「3R」って何？

循環型社会を形成するために必要な取り組みであるリデュース、リユース、リサイクルの頭文字から名づけられた名称です。リデュースを直訳すると「廃棄物の発生抑制」。物を大切に使い、ごみを減らすことです。必要ないものを買わない、もらわない、買い物をする時にレジ袋を使わずマイバッグを持参するなどがこれにあたります。リユースは「再使用」の意味。使えるものは、繰り返し使うことです。詰め替えできる製品を使ったり、いらなくなったものを譲り合ったりすることです。リサイクルは「再資源化」です。ごみを資源として再び利用することです。そのためにごみを正しく分別したり、ごみを再生してつくられた製品を利用することです。

平成18年度 環境行動計画の概要

- (1) 3Rを推進するために、地元自治体のルールにのっとりたごみの搬出や分別の徹底、ファイルなど消耗品の再使用による廃棄物の削減を進め、マニュアルによる指導も実施します。
- (2) 産業廃棄物の適正処理を徹底するために、産業廃棄物処理の委託基準の遵守を徹底し、マニュアルによる指導も実施します。
- (3) 郵便局で交換受するはがきおよび切手について、100%リサイクル処分を実施します。
- (4) 加入者福祉施設における生ごみ排出量を20%削減します。
生ごみ処理機の活用徹底により、食品廃棄物の再生利用、発生抑制、減量(乾燥・脱水・発酵・炭化)を行い、排出量を削減します。

VOICE 全国の現場での取り組み

食品廃棄物の再生利用率90%の裏には、職員の努力と熱意があります。



松島簡易保険保養センター
石田 武三

当センターでは昭和50年の開所当時から、食品廃棄物のリサイクルとして生ごみを近隣の養豚業者に飼料として提供しており、再生利用率は食品リサイクル法における目標値20%に対し毎年90%以上となっています。これは、食堂受託者の積極的な協力により実現しているものですが、導入当初は予想以上の苦労がありました。お客様からの下膳の中には、はし袋、アルミ箔、たばこの吸殻、貝や蟹の殻など実にさまざまなものが混入しています。これらは混入禁止物であるため、当初は生ごみの選別に大変時間がかかり、繁忙時には面倒に思うこともしばしばでした。

現在では、生ごみの分別がすっかり定着しましたが、この取り組みには現場の職員の努力と熱意が不可欠です。職員の意識徹底については、やはり指導の繰り返しが必要とされています。新人職員には「子豚がタバコの吸殻を食べてしまったらどうなるか」をイメージさせるなど、具体的にわかりやすい表現を用いて説明することから始めています。今年度からは、新たに天ぷら油の廃油リサイクルへの取り組みを開始しました。現在のところ1か月当たり約140リットルの廃油を提供しており、回収された廃油は再生燃料化され、軽油の代替燃料となります。今後も、職員全員の意識を高め、さらなる食品リサイクルの充実をはかっていきたいと考えております。

結果とまとめ

「廃棄物処理要領」作成

今後については指導の徹底が課題

はがき・切手の
リサイクル
100%

生ごみ排出量
20.8%
削減

- ・廃棄物量の削減については、マニュアルなどで削減を指導する予定でしたが、小規模局の業務負担を考慮して再調整を行いました。その結果、平成19年6月に分別を中心とした周知文書「循環型社会を目指して」を社内ポータルサイトに掲載するとともに、「廃棄物処理要領」をネットワークセンターへ送付し、法規制や取り扱いに関する郵便局からの照会には、ネットワークセンターが対応するよう整備をはかりました。
- ・また、廃棄物の適正処理について、平成18年4月から運用を開始している「環境関連施策データ把握システム」により、廃棄物の種別や数量の把握に努めました。その結果、再生利用が可能な紙やペットボトルの量が全体の94.2%を占めていることが判明。さらに徹底した分別と再生利用を実施してまいります。
- ・はがきと切手のリサイクルのための回収については、これまで郵便局で断裁して廃棄していたものをリサイクル処分にする取り組みですが、平成18年度の目標は達成できました。
- ・加入者福祉施設における生ごみ排出量は、20%削減目標に対し、上半期18.9%と取り組みが不十分であったことから取り組みの強化を進めた結果、下半期22.8%になり、年間20.8%と目標を達成しました。食品関連事業者としての全職員への意識徹底を今後も継続・強化していきます。

6 環境分野における社会貢献活動

環境中期計画 3年間の到達目標

公社では、地域社会の一員として、各種環境保全活動への参加や地域のリサイクル活動への協力推進など、地域社会における環境保全活動を推進します。
そのために、地域が行っている各種環境保全活動への積極的な参加を促進していきます。

平成18年度 環境行動計画の概要

平成18年度も引き続き環境社会貢献活動の促進をはかり、職員による地域における植林やリサイクル、清掃などの活動に参加促進をはかります。
環境月間である6月には、環境社会貢献施策を実施します。



ひと口メモ

「環境月間」って何？

1972年6月、スウェーデンのストックホルムで開催された「国連人間環境会議」を記念して定められたのが「環境の日」。国連でも、日本の提案を受けて6月5日を「世界環境デー」と定めています。
平成3年度からは6月の1か月間を「環境月間」とし、環境に関するさまざまなイベントや活動が行われています。
夏至の日に東京タワーや大阪城がライトダウンした「CO₂削減／ライトダウンキャンペーン」イベントもその一環です。公社でも環境月間には環境保全活動を推進し、年々取り組みの輪が広がっています。

VOICE 全国の現場での取り組み

屋上緑化から広がった取り組みは、地域社会の貢献にも



宮崎中央郵便局
総務課
中之丸 辰義

当局は、「ISO14001Step二パイロット郵便局」として平成19年3月に「ISO14001」の認証を取得しました。各種の取り組みのなか、自局施策として特に力を入れて取り組んできたひとつに「屋上緑化」があります。局舎が街中のオフィス街に位置しているため、6年前から「5F屋上に緑を！」を合言葉に、さつまいもの栽培を行うことにしたものです。屋上緑化はヒートアイランド現象の緩和をはじめ、職員のボランティア意識を向上させ、収穫時期には市内の保育園児を招待して「イモ掘り大会」を開催するなど、地域とのつながりを得るまでに広がりました。収穫したさつまいもは、園児やその家族にふるまうほか、職員が掘ったものは年賀イベント時にお客様に配布しています。この取り組みは、当局の地球環境保全の貢献施策と位置づけ、今後も継続して行っていく予定です。7回目の「イモ掘り大会」に向けてさつまいもは日々成長し、屋上は緑一色です。今年も園児たちのはしゃぎ喜ぶ姿を見るのがとても楽しみです。



結果とまとめ

主な活動内訳

環境月間における
環境社会貢献活動実施率
49.2%

(普通局77.5% 集特局52.9% 無特局45.9%)

ボランティア
清掃
47.6%

花壇の整備・
植林など
24.4%

環境に
関する研修・講演
11.1%

・平成18年度は、6月の環境月間中に全国約12,000の郵便局で約71,100人の職員が参加して、環境社会貢献活動を実施しました。
取り組みの内容も2年前は90%を占めていたボランティア清掃が50%以下となり、それぞれの局が自主的に考え、取り組むという多様性のあるスタイルに変わってきています。

▶ 主な取り組みを47ページから51ページでご紹介しています。

環境施策推進の基盤整備

1 推進体制

環境中期計画 3年間の到達目標

本社、支社、郵便局およびその他施設において、環境施策の定着・向上のため、定期的に環境パトロールおよび自己チェックを実施します。あわせて、自立的、継続的に環境施策に取り組むため、モデル郵便局においてISO14001の認証取得を目指すとともに、モデル郵便局で構築した環境マネジメントシステムを参考にマニュアルを作成し、各郵便局への展開をはかります。

平成18年度 環境行動計画の概要

- ・各職場において、四半期に1回の環境パトロールを100%実施し、その全チェック項目数の80%以上の項目を確実に実施します。
- ・各職場において、年に2回の「自己チェックシート」によるチェックを100%実施します。
- ・平成17年度にISO14001の認証を取得した27局に新たに全国の地域区分局・郵便集中局50局を加えて、全国77のパイロット郵便局においてISO14001の認証を取得します。
- ・「郵政公社版環境マネジメントシステム(EMS)」の浸透・定着をはかります。 35ページ参照

結果とまとめ

環境パトロール 自己チェック
実施率 76.6%
うちチェック項目の
確実実施率81.2%

ISO14001 認証取得局
77局
(27局+50局)

EMS実施率
(通常監査における
環境全体の実施率)
約98%

・環境パトロールと自己チェックの実施率の目標未達成については、実際には実施しているにもかかわらず「環境関連施策データ把握システム」への入力を漏らしたため未実施とカウントされているケースも散見されました。今後、「記録の文化」の徹底の観点から、入力の徹底が課題です。

2 教育・啓発

環境中期計画 3年間の到達目標

環境に関する職員への研修や職場における環境啓発の推進をはかります。

平成18年度 環境行動計画の概要

- ・新規採用の教材「真っ向サービスの基礎『ハロー！郵便局』」などへ環境への取り組みについて掲載、各種研修において環境教育を実施します。
- ・社内報「郵政」に環境関係記事を掲載します。
- ・「環境大賞」による郵便局などの推奨と優秀事例を紹介します。
- ・環境月間行事の実施(6月)ー職員啓発用の両面印刷ポスターを作成します。

結果とまとめ

- ・各種ツールによって啓発を継続的に実施しました。
- ・「環境報告書2006」を発行、すべての郵便局へ配布し、職員啓発を促進。社内報「郵政」に「環境大賞」の優秀事例などの多様な職員啓発記事を掲載しました。
- ・また、環境月間には職員啓発用の両面印刷ポスターを作成し、特に裏面は環境中期計画達成への取り組みをわかりやすく具体的に記載し、平成19年9月まで掲示、意識高揚をはかりました。

3 広報

環境中期計画 3年間の到達目標

環境報告書やホームページを通じて、公社としての環境への取り組みを積極的に対外発信します。

平成18年度 環境行動計画の概要

- ・「環境報告書2006」を作成し、発行します。
- ・環境ホームページ、社内ポータルサイトを逐次充実します。
- ・環境会計の手法を本格的に検討、新会社へ継承可能な「環境会計マニュアル」を作成します。
- ・ハイブリッド車の更改・増備にあたり、引き続き「ハイブリッド車」ロゴマークを表示します。
- ・整備済の「エコポストオフィス」に設置するPR表示板の標準仕様を作成のうえ、設置に向けての準備を進めます。

結果とまとめ

- ・「環境報告書2006」を発行するにあたり、簡易郵便局を含むすべての郵便局窓口に配備するお客様閲覧用もあわせて作成しました。同時にPDF版を公社ホームページへ掲載、対外PRに努めました。

- ・対外PRをより強化するために、初めてお客様向けの「郵便局のエコ」PRポスターを作成し、10月に郵便局窓口ロビーに掲出しました。

「環境報告書2006」
6万部発行
[内訳]お客様閲覧用・・・2万7千部
職員啓発用・・・3万3千部



お客様向けポスター(掲出期間:平成18年10月2日～31日)

4 環境負荷状況の把握

環境中期計画 3年間の到達目標

環境負荷データを集計する仕組みの構築とともに、公社全体の環境負荷発生状況を定量的に把握します。

平成18年度 環境行動計画の概要

- ・各種の環境施策を定量的に把握する「環境関連施策データ把握システム」を平成18年4月から全国運用開始します。
- ・各種の環境施策への「環境関連施策データ把握システム」の有効活用をはかります。

結果とまとめ

- ・各支社による入力徹底の指導もあり、平成18年度を通じての入力率は最終的には99%を超えるまで進捗しました。今後はコンプライアンスの徹底の観点からあくまで入力率100%を追求すると同時に、入力データの内容の「精度向上」を課題として残しています。

環境負荷削減への取り組み 評価一覧表

分 野	日本郵政公社 環境中期計画 (平成16年度～平成18年度)	平成18年度環境行動計画の総括			平成18年度 評価
		目 標	施策	結 果	
1. 省エネルギー・ 省資源 【注意】	(1) 施設の省エネルギー 1.電気使用量の6%削減 (平成14年度比・以下同じ) 2.燃料使用量の8%削減	1.電気使用量の7.7%削減 (平成14年度比・以下同じ) 2.燃料使用量の8%削減 【CO ₂ 換算】 電気と燃料あわせて7.9%削減	・空調機器、換気機器運転の見直し ・空調温度の適正設定(お客様使用スペースを除いて、 冷房28度・暖房18度を基本に設定) ・不必要な照明の消灯徹底 ・不必要な電気製品の電源オフ徹底 ・待機電力の削減 ・湯沸器の給湯温度、稼動時間、使用台数の見直し ・JPS、4S施策実施にともなう事務室の削減 ・郵便物区分機稼働時間の電源オフ徹底	1.電気使用量 6.4%削減 2.燃料使用量 11.5%削減 【CO ₂ 換算】 平成14年度比 8.3%削減	電気・燃料 使用量の削減 😊 P 8へ
	(2) 省エネルギー診断 省エネルギー診断	省エネルギー診断実施済683施設の 省エネルギーの着実な推進	・平成15・16年度に省エネルギー診断を実施した普通局などの 診断後の省エネルギーの着実な推進 ・平成16年度の省エネルギー診断実施施設のなかから、さらに 削減効果が望めそうな施設を再診断	省エネルギー診断実施済施設のさらなる省エネルギーを推進 省エネルギー再診断実施の40施設についてさらなる省エネルギーを推進した結果、 1次エネルギー換算で3.6%の削減を実現	省エネルギー 診断の実施 😊 P 43へ
	(3) 省資源 1.コピー用紙使用量 (1人当たり)の25%削減 2.上水道使用量の5%削減	1.コピー用紙使用量(1人当たり)の 25%削減 【職員1人当たり目標】2,000枚削減 2.上水道使用量の5%削減	1.・コピー機ごとの使用数量管理など、コピー用紙使用量 の進捗状況把握の徹底 ・両面印刷、裏面白紙利用の徹底 ・資料の差替原則禁止、供覧制などの徹底 ・IT活用によるペーパーレス化推進 ・使用総量規制など計画的使用の徹底 2.・バケツ、コップなどの活用の徹底	1.コピー用紙使用量 13.5%増加 [平成14年度と平成18年度の実績比較] ・総使用量(A4換算) 22億3千万枚 → 23億6千万枚 ・職員1人当たり使用量 8,168枚 → 9,268枚 2.上水道使用量 18.1%削減	コピー用紙 使用量の削減 😞 上水道 使用量の削減 😊
2. 局舎整備	環境に配慮した局舎 (エコポストオフィス)整備 単位面積当たりの CO ₂ 排出量 1.新増築時13%削減 2.大規模改修時6%削減	単位面積当たりのCO ₂ 排出量 1.新増築時20%削減 2.大規模改修時6%削減	新築、増築及び大規模改修を行う予定局で、環境に配慮 した局舎整備を実施 ・新築時はすべての省エネルギー手法を検討 ・建物の高断熱化による空調負荷軽減 ・各設備の省エネルギー化と高効率化 ・水資源の有効活用	1.平成18年度「エコポストオフィス」3局が新築開局 中部国際郵便局、新越谷郵便局、新福岡郵便局が完成、それぞれ単位面積当たりの CO ₂ 排出量約20%削減を見込んでおり、今後検証を実施 2.平成17年度大規模改修工事済みの12局について効果を検証 単位面積当たりのCO ₂ 排出量平均15%削減を確認	「エコポスト オフィス」の 整備 😊 P 44へ
3. 物品調達	グリーン購入法の 特定調達物品等の 調達目標 すべての物品に おいて100%	1.特定調達物品等の調達目標 100% (自動車については、グリーン購入法 適合車種がない場合を除く) 2.印刷物(特定調達物品対象外)、 ユニフォームの在庫量(調達数量)を 平成17年度比30%削減 3.物流センターから発送する 梱包用品の資源量を 平成17年度比50%削減	1.「平成18年度グリーン調達方針」の策定 ・郵便局を含むすべての組織において環境物品などの 調達を推進 2.郵便局の在庫適正化の徹底 3.発送量に合わせた梱包用品の見直し	1.グリーン調達 おおむね達成 ・214品目中120品目(59品目調達実績なし)について目標達成 ・未達成の35品目についても、高い水準で環境物品を購入 2.印刷物・ユニフォームの在庫量 ・印刷物 63.5%削減 ・ユニフォーム 52.2%削減 3.梱包用品の資源量 ・梱包用品 50.0%削減	グリーン 調達の推進 😊 在庫管理の 見直し 😊 P 46へ 梱包用品の 見直し 😊

【注意】省エネルギー・省資源における電気使用量、燃料使用量、上水道使用量、コピー用紙使用量は、すべてサンプリング調査に基づく推計値ベース

😊 たいへんよくできました 😊 よくできました 😊 もう1歩！ 😞 がんばれ

VOICE 全国の現場での取り組み



実施結果の定量評価が次年度の改善を的確なものにし、
結果を出していることがわかります。

東京工業大学理工学研究科原子核工学専攻
(左から) 龍崎 奏さん、大谷 純一朗さん、梶河 智史さん、奥井 翔太さん

私たちは本学のCOE-INESキャプテンシッププログラムの一環で、部門ごとの自主行動計画による環境対策を調査しています。この度、運輸部門としてのお話を伺う機会を設けていただきました。環境中期計画は、実施結果を定量的に示しており、そこから各実施項目ごとに、さらなる強化が図られています。環境への取り組みは、巨視的・定性的に結果を把握しても、どの取り組みにどれだけ強化が必要なのかは判断できません。しかしながら、環境中期計画の場合、各項目を定量評価することで、どの実施項目を再検討するべきか、どの程度の強化が必要であるかまで把握でき、それを次年度の改善へとつなげています。このフィードバックを含めた一連のサイクルを維持、運営されていることが、目標を上回る結果を生み出す一因であるという印象を受けました。運輸部門のCO₂排出量は、1990年と比較して増加しているのが現状です。京都議定書の目標値達成に向けて、環境中期計画が環境への取り組みに一石を投じるのではないのでしょうか。

😊たいへんよくできました 😊よくできました 😐もう1歩！ ☹がんばれ

環境施策推進の基盤整備 評価一覧表

分野	日本郵政公社 環境中期計画 (平成16年度～平成18年度)	平成18年度環境行動計画の総括		平成18年度 評価
		施策	結果	
1. 推進体制	本社、支社、郵便局など各施設において、環境施策の定着・向上のため、定期的に環境パトロール及び自己チェックを実施 自立的、継続的に環境施策に取り組むため、環境マネジメントシステムの構築・運用 ・モデル郵便局においてISO14001の認証取得 ・モデル郵便局で構築した環境マネジメントシステムを参考にマニュアルを作成し、各郵便局へ展開	1.環境パトロール ・各職場において、四半期に1回、定期的に環境パトロールを100%実施 ・環境パトロールの全チェック項目数の80%以上の項目を確実に実施 2.自己チェック ・各職員が年に2回、定期的に自己チェックシートによる自己チェックを実施 ・自己チェックに80%以上参画 3.全国の地域区分局、郵便集分局50局を加え、全国77のパイロット郵便局において新たにISO14001の認証を取得 4.郵便局において、「郵政公社版環境マネジメントシステム」の浸透・定着をはかる ・トップメッセージ、会議活用により『本気度』を 「環境職務指針(グリーンシート)」により 環境への取り組み・役割を明示 ・進捗管理のための仕組みとして、環境データ入力義務、進捗管理・フォローの明確化、実践的な指導	1.環境パトロール()は平成17年度の結果 ・郵便局 規定回数実施率 76.8%(64.9%) うちチェック項目の確実実施率 81.2%(75.2%) ・公社全体 規定回数実施率 76.7% うちチェック項目の確実実施率 81.2% 2.自己チェック()は平成17年度の結果 ・郵便局 規定回数実施率 76.3%(64.9%) 実施局における参画率 83.8%(69.2%) ・公社全体 規定回数実施率 76.2% 実施局における参画率 84.4% 3.ISO14001パイロット局の運用を着実に実施し、認証取得 平成18年2月にISO事務局の体制を強化し、StepⅡ50局を拡大。StepⅡ27局の継続的改善により、パイロット局77局の環境マネジメントシステムの機能を充実させ、7月に運用を開始、計画どおり平成19年3月に認証を取得パイロット局77局のトータルにおける平成14年度と平成18年度の使用量を比べると、コピー用紙28.3%、電気15.8%、上水道26.0%の削減などの成果 4.「郵政公社版環境マネジメントシステム(EMS)」の浸透向上 「郵政公社版環境マネジメントシステム」に取り組んだ結果、通常監査の環境全体の実施率が平成17年度の約95%から18年度は約98%と向上。具体的には、環境教育の実施・記録がなされていないなどの、通常監査の「指摘」を支社に通知して郵便局を指導した結果、浸透に一定の成果	環境パトロールの実施 (⦿) 自己チェックの実施 (⦿) ISO14001認証取得 (😊) P37へ 「郵政公社版環境マネジメントシステム」の浸透・定着 (😊) P35へ
2. 教育・啓発	環境に関する職員への研修や職場における環境啓発の推進	1.「真っ向サービスの基礎」,「ハロー！郵便局」に「環境基本宣言」など環境への取り組みについて掲載 各種研修において環境教育の実施 2.社内報「郵政」に月に1回環境関係記事を掲載 3.「環境大賞」による郵便局などの推奨と優秀事例の紹介 4.環境月間行事の実施(6月)	1.各種ツールにより教育・啓発を継続 ・新規採用基礎訓練などの際、教材「真っ向サービスの基礎」「ハロー！郵便局」において「環境基本宣言」に基づく環境配慮の取り組みを意識付けしたほか、「環境報告書2006」を全郵便局へ配布して職員への教育・啓発を促した。 ・平成18年度通常監査の結果、97%の郵便局が環境教育記録を保管 2.社内報「郵政」に職員啓発記事掲載(4・5・6・8・12・3月) ・平成18年度環境行動計画の開始 ・「郵政公社版環境マネジメントシステム」の浸透・定着 ・「環境月間」について ・平成17年度「環境大賞」の決定 ・環境保全とコスト削減 など時機を捉えた記事掲載で、職員啓発に有効活用 3.「環境大賞」推奨 ・平成19年6月15日、本社において総裁賞および環境委員長特別奨励賞受賞局代表者を招き授賞式を開催 ・総裁賞：東京・葛飾局、環境委員長特別奨励賞：四国・高知東局、環境委員長奨励賞：全国14局の取り組みについて社内報「郵政」(平成19年7月号)において紹介 4.環境月間用ポスターによる職員啓発 環境月間用両面印刷ポスター作成、裏面には環境中期計画達成への取り組みを記載し、平成19年9月まで掲示を継続	研修・教育の実施 (😊) 社内報「郵政」による啓発 (😊) P39へ 「環境大賞」の推奨 (😊) 環境月間施策の実施 (😊)
3.広報	環境報告書やホームページを通じて、公社としての環境取り組みを積極的に对外発信	1.「環境報告書2006」を作成・発行(9月) 2.環境ホームページ、社内ポータルサイトの逐次充実 3.環境会計の手法を本格的に検討、新会社へ継承可能な「環境会計マニュアル」を作成 4.ハイブリッド車の更改、増備に当たり、引き続き「ハイブリッド車ロゴマーク」の表示 5.整備済の「エコポストオフィス」に設置するため表示板の標準仕様を作成のうえ、設置に向けた準備	1.「環境報告書2006」を全郵便局窓口ロビーに配備 ・平成18年9月末に33,000部発行、職員啓発及び配布用に郵便局などへ送付、公社ホームページにも掲載 ・対外PRのため、お客様閲覧用冊子を27,000部増刷の上12月中に簡易郵便局を含むすべての郵便局窓口へ配備 ・「郵便局のエコ」ポスター掲出 ・郵便局のお客様向け「郵便局のエコ」PRポスターを掲出することにより、郵便局において取り組んでいる環境配慮を総合的に对外発信 2.社内ポータルサイト「環境関連」に情報を整理 「環境報告書2006」PDF版の公社ホームページへの掲載のほか、ISO14001情報も含めた環境関連情報の入り口を一本化し、情報検索利便性を向上 3.「環境会計マニュアル」の作成 実現可能な項目と、現状における課題を整理し環境中期計画を多面的かつ定量的に評価する「環境会計マニュアル」を策定し、民営・分社化後に環境会計を本格的に導入するために各新会社へ継承 4.更改車両において「ハイブリッド車ロゴマーク」を表示 ハイブリッド車に更改した2t車5両について「ハイブリッド車ロゴマーク」にてPR(計58両) 5.PR表示板作成中 整備済の「エコポストオフィス」205局に対して、郵便局窓口設置用のPR表示板をA3版ポスター形式とし、表示案の作成中	「環境報告書2006」の発行 (😊) HP、社内ポータルサイトの活用 (😊) 「環境会計マニュアル」の作成 (😊) P39へ 「ハイブリッド車ロゴマーク」の表示 (😊) 「エコポストオフィス」PR表示板の作成 (😊)
4. 環境負荷状況の把握	環境負荷データを集計する仕組みの構築 公社全体の環境負荷発生状況を定量的に把握	各種環境施策への「環境関連施策データ把握システム」の有効活用 ・環境中期計画で策定した目標数値の推進管理 ・郵便局など各施設における進捗管理 ・各種法律における国への報告義務への的確な対応 ・環境関連施策における支社業績評価 ・環境会計の導入に向けた基礎データの把握	環境施策推進のための基盤システムの全国運用を開始 ・平成18年4月、全国の郵便局およびその他施設を結び画期的な「環境関連施策データ把握システム」の運用を開始 ・運用開始後、2月に行ったプログラムの一部改修によって報告主体である郵便局などに加え、管理主体である支社における利便性も飛躍的に向上 ・サーバを1台増設し、アクセス集中によりログイン困難という事象の発生も軽減 ・支社による入力徹底指導もあり、平成18年度実績(光熱水データ)の「環境関連施策データ把握システム」への入力率は99.2%	「環境関連施策データ把握システム」の活用 (😊) P33へ

(⦿) たいへんよくできました (😊) よくできました (😊) もう1歩! (⦿) がんばれ

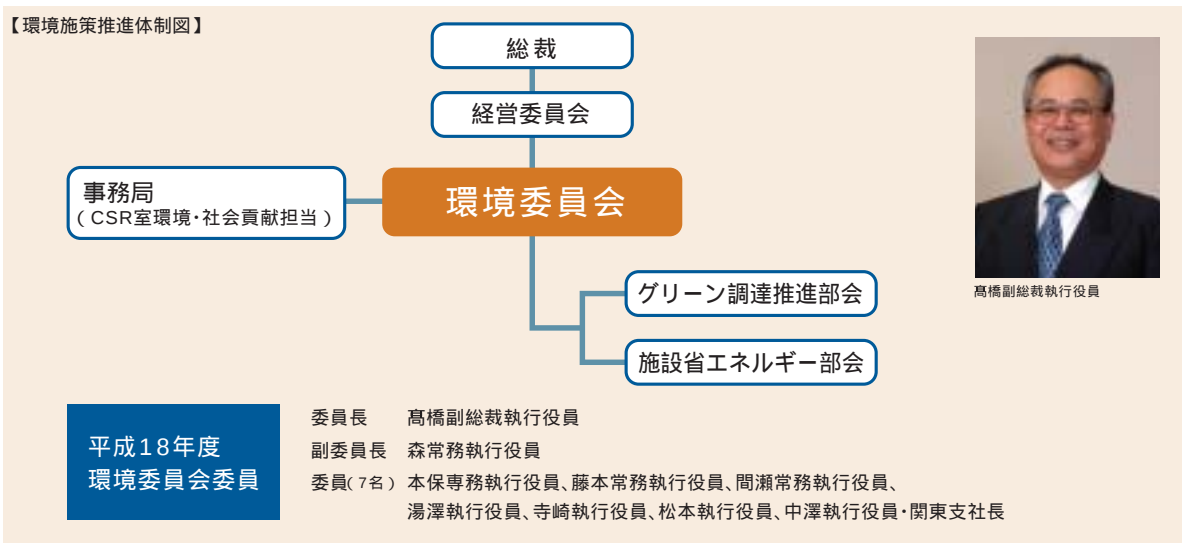
計画の推進

環境中期計画 3年間の到達目標

公社では、環境中期計画を具体的に推進していくため、年度ごとに具体的な施策を盛り込んだ公社全体の「環境行動計画」を策定しています。着実に推進するため、本社環境委員会において、毎年その進捗状況を点検・見直しを行っています。

平成18年度 環境行動計画の概要

「郵政公社版環境マネジメントシステム」を活用した環境行動計画を全国の郵便局において、推進していきます。本社環境委員会では、公社全体の環境行動計画の進捗状況について「環境関連施策データ把握システム」を活用し、確認します。



平成18年度 環境委員会の開催状況

第1回 開催日:平成18年4月21日(金)

議事案件:

- (1) 平成18年度環境啓発の取り組み 環境月間(6月)施策
- (2) ISO14001パイロット郵便局(27局)の取り組みなど
- (3) 「環境関連施策データ把握システム」の運用開始
- (4) 平成18年度における環境物品等の調達の推進を図るための方針について
- (5) 平成18年度環境委員会スケジュール

第2回 開催日:平成18年8月3日(木)

議事案件:

- (1) 「平成17年度環境行動計画」の総括
- (2) 「環境報告書2006」の発行
- (3) ISO14001パイロット郵便局のシステム運用
- (4) 「環境関連施策データ把握システム」の拡充対応
- (5) 平成18年度「環境月間」の取組
- (6) 平成18年度夏季省エネルギーの取り組みなど
- (7) 平成17年度本社社屋の省エネルギー状況
- (8) 平成17年度環境物品等の調達実績について

第3回 開催日:平成18年12月15日(金)

議事案件:

- (1) 「平成18年度環境行動計画」の上半期総括
- (2) 環境会計導入に向けた検討状況
- (3) ISO14001認証取得への取り組み
- (4) 特定輸送事業者としての取り組み
- (5) 検針票に使用料金記載が無い郵便局の環境関連施策データ把握システム入力
- (6) 廃棄物の適正管理

第4回 開催日:平成19年3月20日(火)

議事案件:

- ISO14001認証の新たな事業会社への継承

計画の推進 評価一覧表

分 野	日本郵政公社 環境中期計画 (平成16年度～平成18年度)	平成18年度 環境行動計画の総括	平成18年度
		施策	評価
1. 年度環境 行動計画	本計画を具体的に 推進していくため、 当該年度の 具体的施策を盛り込んだ 公社全体の 「環境行動計画」 を毎年度策定	郵便局における 「郵政公社版環境マネジメントシステム」を 活用した環境行動計画の推進	😊 P35へ
2. 進捗管理	本計画を着実に 推進するため、 本社環境委員会において、 毎年その進捗状況を 点検・見直し	公社全体の環境行動計画の進捗状況について、 「環境関連施策データ把握システム」を 活用し確認、本社環境委員会において点検	😊 P33へ

😞 たいへんよくできました 😊 よくできました 😊 もう1歩! 😞 がんばれ

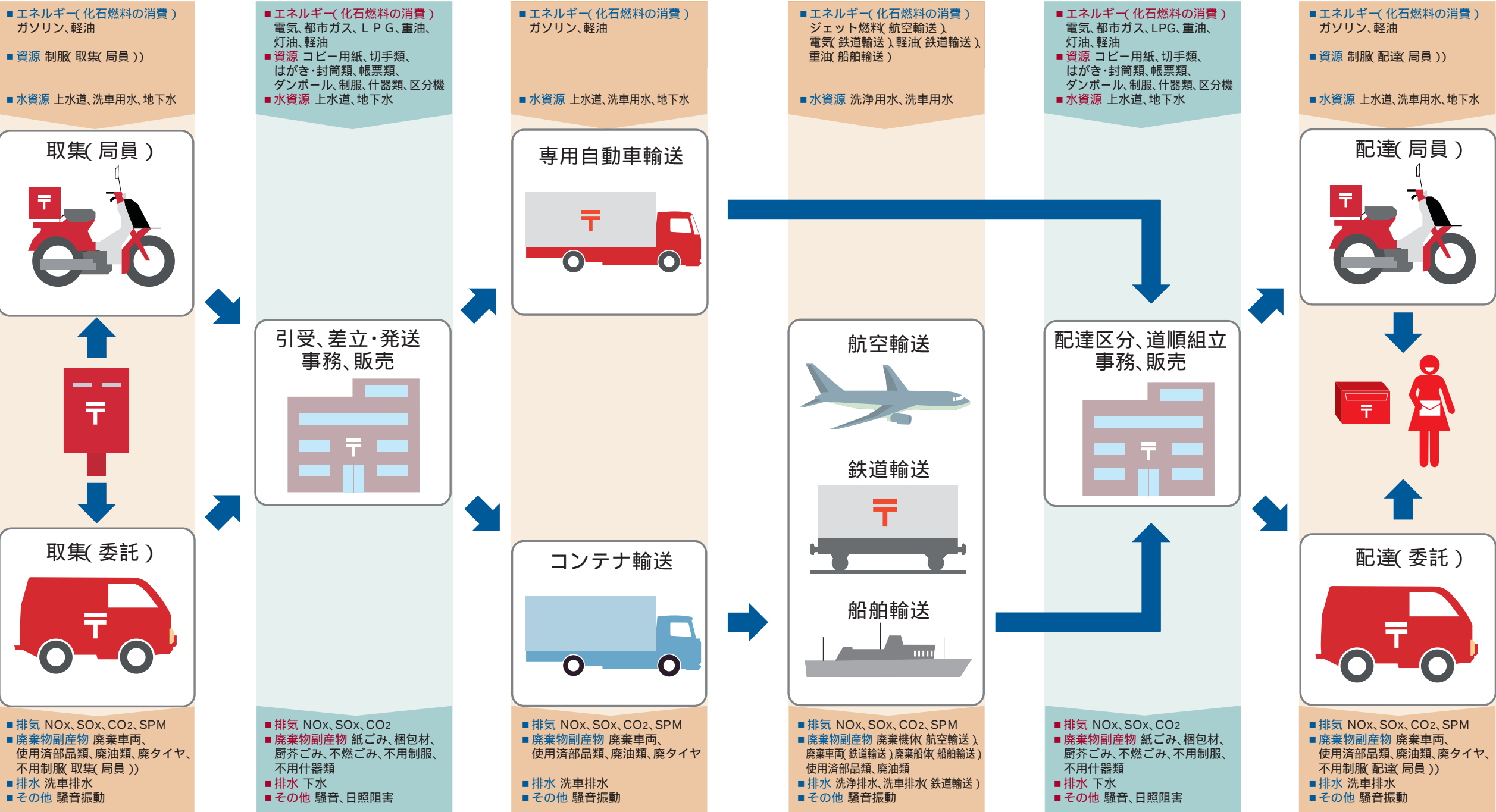
結果とまとめ

- ・環境行動計画をより具体的な取り組みとして展開させるために、「郵政公社版環境マネジメントシステム」を一部見直し、推進体制の構築および役割分担の明確化など取り組み体制の充実をはかりました。
- ・環境行動計画の進捗管理については、平成18年4月から全国運用を開始した「環境関連施策データ把握システム」を活用しました。
上半期(4月～9月)・通年(4月～翌年3月)の節目の時期には、各支社において未入力局に対して粘り強く督促や指導を続け、入力率を引き上げました。その結果、昨年度より2か月程度早い集計結果を出すことができました。

郵便事業に係る環境側面

郵便局における郵便業務の流れと、各業務におけるINPUT - OUTPUTを一覧表にまとめています

input



output

NOx...窒素酸化物 SOx...硫黄酸化物 CO2...二酸化炭素 SPM...浮遊粒子物質

環境トピックス

ISO14001 認証取得局、77局に！

公社では、環境負荷の削減に継続的に取り組んでいくなどの環境施策の一環として、環境マネジメントシステムのシンボルとしての国際規格ISO14001について、マルチサイト方式により、平成17年11月に全国27のパイロット郵便局で認証取得しました。平成18年度は引き続き全国拡大をはかるため新たに地域区分局など50局を加えた77局のパイロット郵便局で認証取得を目指し、平成17年度と同様にマルチサイト方式により平成19年3月に認証取得を達成しました。

1環境マネジメントシステムについては、35ページをご覧ください。

2マルチサイト方式とは、77局のパイロット郵便局を1つの組織としてISO14001の認証を取得する方式



ハイブリッド車、新たに5両導入！

郵便集荷用に使用している貨物自動車(2t車)へのハイブリッド車の導入も計画どおり順調にすすめられ、平成18年度には更改時に新たに5両のハイブリッド車を導入しました。平成17年度に導入された53両を含め、現在58両が稼働しています。



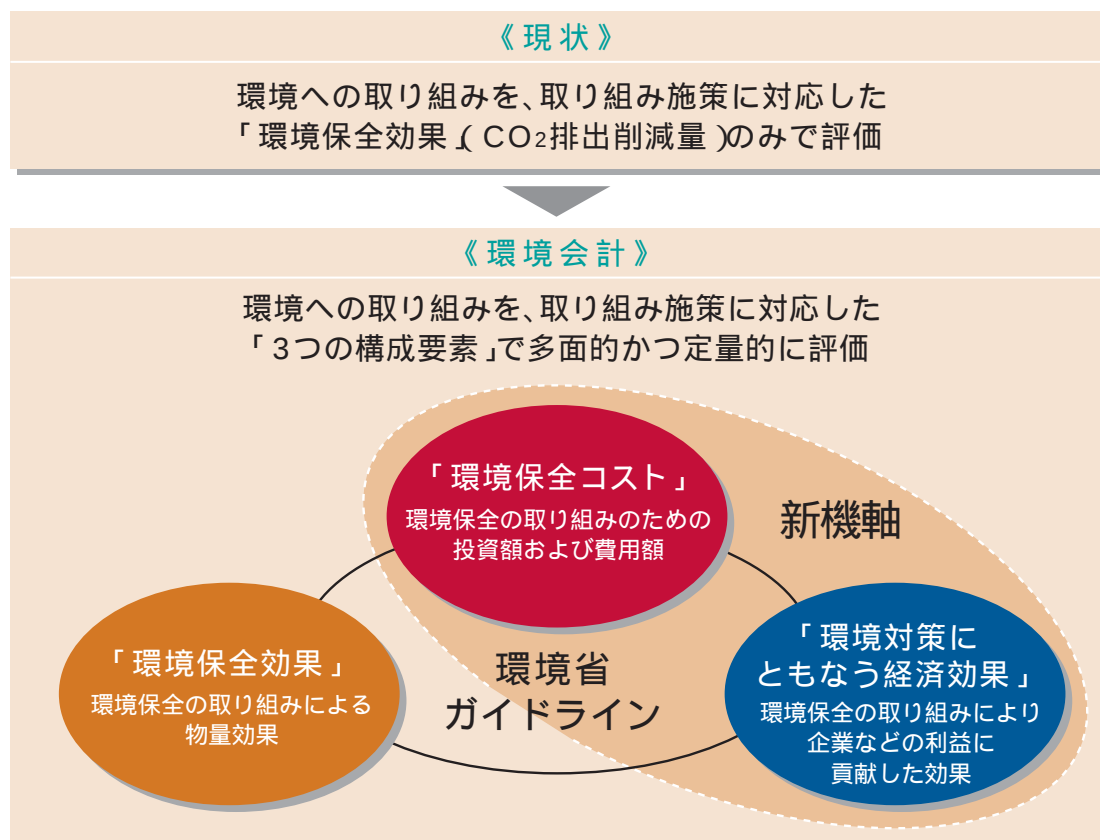
「環境会計マニュアル」の作成および導入準備の開始

環境中期計画を対象範囲として、環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠した
 公社における環境会計の手法を本格的に検討しました。
 検討内容をふまえて、「環境会計マニュアル」を作成、民営・分社化後の
 郵政グループとしての環境会計の導入のための準備を開始しました。

環境会計の目的

各種の環境への取り組みを多面的かつ定量的に評価することを目的とします。

環境への取り組みの評価軸



環境会計の導入によるメリット

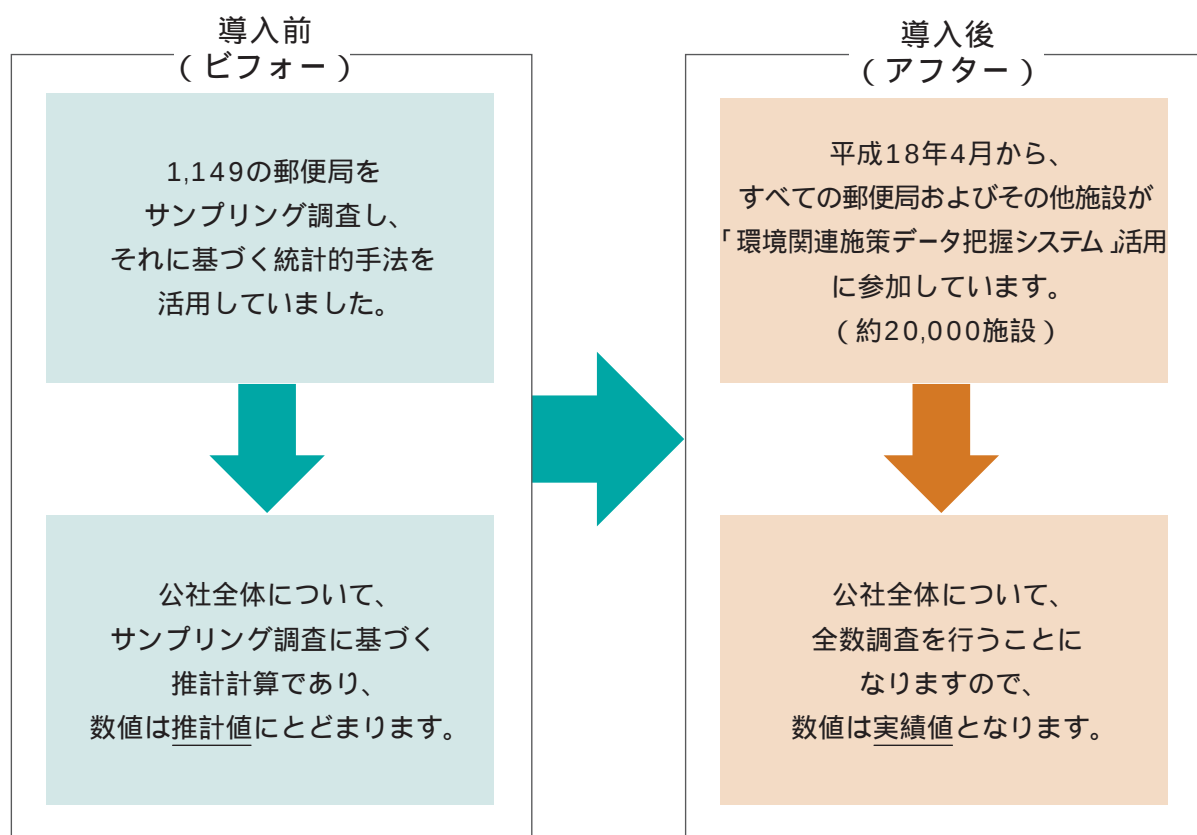
取り組み施策のために投入した「環境保全コスト」の妥当性を、「環境保全効果(物量単位)」および「環境対策にともなう経済効果(貨幣単位)」と関連づけることによって、事後的な分析が可能となります。

効果がわかりにくい傾向にある環境保全コストに対する効果が、分析可能な「見える化」につながります。

環境関連施策データ把握システム

平成18年4月からすべての郵便局およびその他施設において 「環境関連施策データ把握システム」の運用を開始

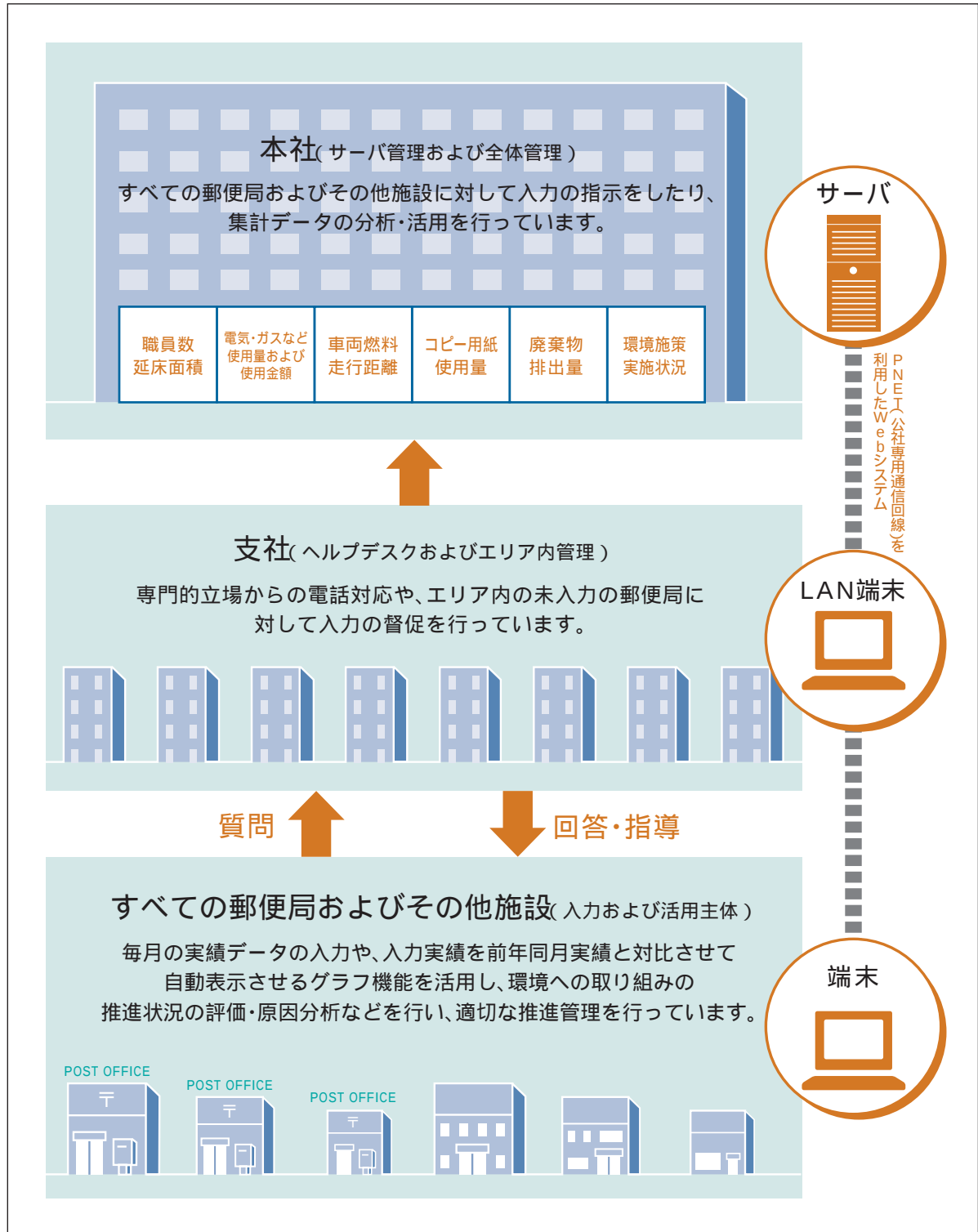
これまで、二酸化炭素(CO₂)排出量の計算については、1,149の郵便局およびその他施設からサンプリング調査を実施して各種の光熱水データをとって推計計算を行っていましたが、平成18年4月からすべての郵便局およびその他施設から「環境関連施設データ把握システム」を活用して全数調査を行うこととしました。



「環境関連施策データ把握システム」の導入の目的

- ・すべての郵便局およびその他施設の環境行動計画の数値目標の推進管理
- ・公社全体における環境中期計画の数値目標の進捗管理
- ・環境報告書で公表する各種の環境への取り組みの定量的把握
- ・国への報告義務対応のための、郵便事業および施設管理の基礎データの把握(省エネルギー法対応)
- ・環境会計の導入準備に向けた基礎データの把握

運用イメージ図



郵政公社版環境マネジメントシステム

「郵政公社版環境マネジメントシステム」の導入の狙い

各郵便局において策定している環境行動計画の具体的な取り組みを実践するため、

ISO14001を基調に標準化した「郵政公社版環境マネジメントシステム」を

ISO14001パイロット郵便局77局以外のすべての郵便局で取り組んでいます。

平成18年度は、この「郵政公社版環境マネジメントシステム」を機能させ、その浸透・定着をはかり、

環境の国際規格であるISO14001の環境マネジメントシステムにより近づけるため、

PDCAサイクルによる環境行動計画、「環境関連施策データ把握システム」を基にした

分析・改善、環境教育の実施など、具体的な取り組みを実施しています。

また、「郵政公社版環境マネジメントシステム」のもう1つの狙いとして、環境への取り組みに限定するのではなく、

PDCAサイクルで機能する経営マネジメントシステムとして、日常の業務の中において「環境」に

取り組むことにより、自然に経営マネジメントの考え方・手法を身につけることが可能になります。

「郵政公社版環境マネジメントシステム」の内容と具体的取り組み

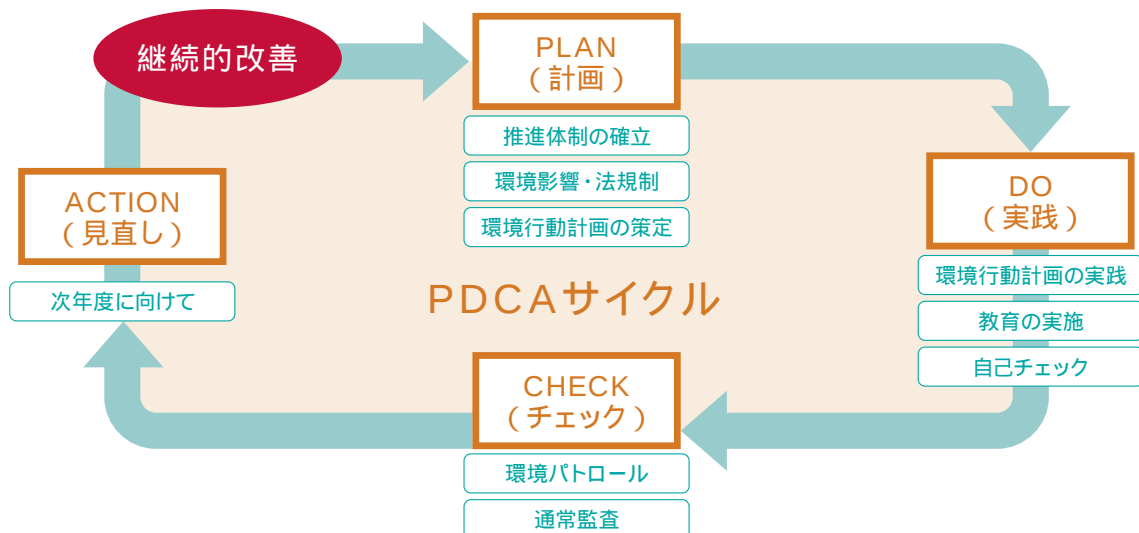
「郵政公社版環境マネジメントシステム」の内容

- 1 環境方針
環境基本宣言
- 2 環境側面・影響
事業活動が及ぼす環境側面・影響
事業活動に関わる環境関係法律など
- 3 推進体制
推進体制の構築、役割分担の明確化
- 4 環境行動計画などの策定
環境行動計画、環境教育・啓発の実施計画、
各局の取組項目、計画の承認
- 5 環境行動計画の実践
活動状況の把握と職員への周知、環境教育・啓発、
自己チェック、文書・記録類の管理、環境管理委員会
- 6 活動状況の確認
環境パトロール、通常監査
- 7 次年度に向けて(継続的改善)
活動状況の確認、次年度の環境行動計画策定

郵便局の具体的取り組み(平成18年度)

- 1 推進体制の構築及び役割分担の明確化
「環境職務指針(グリーンシート)」により、
それぞれの郵便局および部会における推進体制の
構築及び役割分担を明確にし、環境行動計画の実践
- 2 「環境関連施策データ把握システム」など
による推進管理
「環境関連施策データ把握システム」の
データに基づく推進状況の評価・原因分析などを
行い、適切な推進管理を実施
- 3 環境教育・啓発の徹底
環境活動を着実に展開させるためには、全職員の
環境への理解が必要なため、郵便局において、全職員
向けの環境教育・啓発を計画、実施し、その状況を記録
- 4 PDCAサイクルによる継続的改善
「郵政公社版環境マネジメントシステム」の
PDCAサイクルを機能させ、環境への取り組みの
継続的改善を実施
また、日常の業務の中において、「郵政公社版環境マネ
ジメントシステム」に取り組むことにより、自然に経営
マネジメントの考え方・手法を身につけることが可能

「郵政公社版環境マネジメントシステム」は、PDCAサイクルの流れに沿って展開します。



福岡東郵便局の取り組み

福岡東郵便局では、平成18年度環境行動計画に基づき、郵便局内の環境への取り組みの共通認識をはかるなど、日常の業務のなかで環境に取り組んでいます。職員だけでなく、施設清掃委託業者に対しても不要電灯の消灯に協力を依頼するなど、郵便局で働くすべての人に働きかけて環境負荷削減の取り組みを実施しています。平成19年度は、さらに「郵政公社版環境マネジメントシステム」の浸透・定着を推進しています。

■エレベーター前の注意喚起



日常の業務のなかで、環境に取り組む

■リサイクルBOXの遊休品の回収

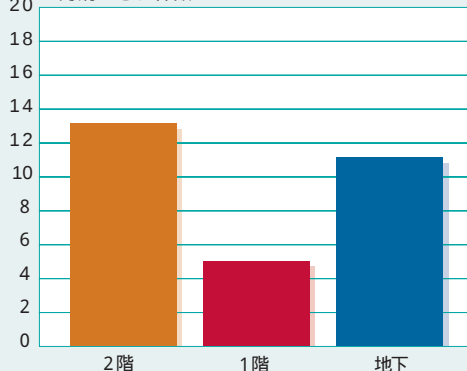


リサイクルへの意識が大切！

【福岡東郵便局における環境負荷削減の取り組み事例】

電灯消し忘れ箇所(周知用)

2月消し忘れ件数



電灯消し忘れ箇所

箇所		回数
2階	集配休憩室	3
	廊下	1
	喫煙室	8
1階	郵便休憩室	1
	発着口	4
地下	集配事務室	1
	地下トイレ	6
	駐車場	5
合計		29

ISO14001への取り組み

ISO14001認証取得の全国展開

平成15年3月に「環境基本宣言」を発表し、環境に配慮した経営を行い、エネルギー資源の削減などに継続的に取り組み、その一環として、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証取得に向けた取り組みを開始し、平成16年8月に野田郵便局(千葉県)と枚方東郵便局(大阪府)が郵便局として初めて認証を取得しました。京都議定書の発効など環境への関心が高まるなか、平成17年2月から環境に大きな影響を及ぼす大規模郵便局の中から新たに25局を追加、さらに平成18年2月からは新たに50の郵便局を追加し、全国77のパイロット郵便局においてこの取り組みを開始し、平成19年3月にマルチサイト方式によりISO14001の認証を取得しました。

1環境マネジメントシステムについては、35ページをご覧ください。
2マルチサイト方式とは、77局のパイロット郵便局を1つの組織としてISO14001の認証を取得する方式



ISO14001認証取得パイロット郵便局一覧

支社	平成17年(Step Ⅰ)	平成18年(Step Ⅱ)
北海道	(北海道)旭川中央局、苫小牧局	(北海道)札幌中央局、函館中央局、帯広局、北見局、旭川東局
東北	(岩手)北上局 (山形)山形南局	(青森)青森西局 (岩手)盛岡中央局 (宮城)新仙台局 (秋田)秋田中央局 (福島)郡山局
関東	(茨城)土浦局 (埼玉)さいたま新都心局 (千葉)野田局	(茨城)水戸中央局 (栃木)宇都宮東局 (群馬)高崎局 (埼玉)川越西局 (千葉)千葉中央局
東京	(東京)調布局、葛飾局	(東京)東京多摩局
南関東	(神奈川)横浜郵便集申局、平塚局	(神奈川)川崎港局、綾瀬局 (山梨)甲府中央局
信越	(長野)長野中央局、松本南局	(新潟)新潟中央局、長岡局 (長野)長野東局
北陸	(石川)金沢中央局、新金沢局	(富山)富山南局 (福井)福井南局
東海	(三重)四日市局 (静岡)静岡南局	(岐阜)岐阜中央局 (静岡)浜松西局 (愛知)名古屋郵便集申局、豊橋南局 (三重)四日市西局
近畿	(京都)京都中央局 (奈良)奈良中央局 (大阪)枚方東局	(滋賀)大津中央局 (京都)福知山局 (大阪)新大阪局 (和歌山)和歌山中央局 (兵庫)神戸中央局、尼崎局、姫路局
中国	(広島)福山局 (山口)下関局	(島根)松江中央局 (岡山)岡山中央局 (広島)広島中央局、福山東局 (山口)徳山局
四国	(香川)高松中央局 (愛媛)松山西局	(徳島)徳島中央局 (香川)高松南局 (高知)高知東局
九州	(福岡)飯塚局、久留米東局	(福岡)北九州中央局 (長崎)大村局 (熊本)熊本北局 (大分)大分東局 (宮崎)宮崎中央局 (鹿児島)鹿児島中央局
沖縄	(沖縄)那覇中央局	
合計	27局	50局

平成18年度における主な取り組みおよび成果

- 会議資料などの両面印刷や縮小印刷の徹底
- 不要電灯の消灯や蛍光灯の間引き
- エレベーター稼動時間の見直し（2アップ、3ダウンの階段利用）
- 区分機の効率的な稼動（使用しない時間帯の主電源OFF）
- 洗濯機の使用抑制（バケツ・ブラシを使用した洗車の推進）
- ボイラーなどの運行時間の見直し（冷房温度28度、暖房温度18度に設定）
- エコドライブの推進
- エコドライブコンテストの実施
- 中古パソコンの回収
- 家電リサイクル券の販売
- 廃蛍光灯のリサイクルによる廃棄物削減
- グリーン商品の購入
- 環境美化活動（清掃ボランティア活動など）
- 環境教育による職員などの環境意識の向上

パイロット郵便局全体の平成18年度の取り組み結果

コピー用紙使用量	28.3%削減
電気使用量	15.8%削減
上水道使用量	26.0%削減
重油使用量	29.5%削減
ガス使用量	28.4%削減
灯油使用量	25.7%削減
(以上平成14年度比)	
車両燃費	3.6%向上
(平成16年度比)	
中古パソコン	13,066台回収
家電リサイクル券	12,604枚販売

ISO14001コーナーなどの「見える化」

高崎局	新大阪局	熊本北局	
スイッチ場所の案内表示 	スイッチごと対応エリアの表示 	光熱水などのエコグラフ 	環境の取り組み施策 
主電源のオフ(オン)漏れを防止 	主電源オフ時間帯の表示 	ISO14001推進ボード 	階段のスペース利用 

環境教育と啓発

平成18年度「環境大賞」

公社では、郵便局など現場において、すぐれた環境保全への取り組みを奨励しながら全社的に情報を共有し、環境施策を円滑に推進するために、社内推奨制度として公社発足時の平成15年度から「環境大賞」を創設しています。平成18年度は「環境大賞」への推奨も4年目となり、施策の幅が広がってきたことから、平成17年度よりも基準点を引き上げ、かつ独自性・進取性を重視して選考した結果、本社で開催された授賞式には2局4名の招待にとどまりました(平成19年6月15日開催)。



平成18年度環境大賞受賞者

社内報「郵政」による啓発

毎月職員の手もとに届けられる社内報「郵政」を活用し、環境関連のコーナー「こんなエコ・あんなエコ・みんなエコ」に環境に関する情報や郵便局での取り組み事例などを掲載して職員啓発を行っています。この記事は社内ポータルサイトに掲載して、環境教育への活用を促しています。平成18年度は、環境行動計画の開始、平成17年度「環境大賞」の決定、環境保全とコスト削減など、時機をとらえて効果的に合計6回掲載しました。



社内報「郵政」環境関連記事コーナー

ポスターによる啓発

環境省がよびかけ、多くの企業や自治体・国民が参加する、6月の「環境月間」には、全国の郵便局およびその他施設で環境保全に関する独自の取り組みを行っています。昨年度と同様に、紙資源の削減を意図して両面印刷の環境啓発ポスターを作成し、職員の意識向上をはかりました。特に、裏面の環境中期計画啓発用は、職員が何をすべきであるかが具体的であり、わかりやすいと環境コンサルタントから高い評価を受けました。



環境啓発ポスター(表)
6月の環境月間用
(掲出期間:平成18年6月)



環境啓発ポスター(裏)
環境中期計画啓発用
(掲出期間:平成18年7月～平成19年9月)

本社エコツアーの開催

昨年度に引き続き、平成18年6月に「環境月間」の施策として、本社の職員を対象とした環境先進企業の見学会「エコツアー」を開催しました。今回は、平成16年度に環境大賞総裁賞を受賞した渋谷郵便局(東京都)で実際にどのような取り組みを行っているのかを見学しました。郵便局以外では株式会社リコーの本社ビル、東京電力横浜火力発電所、六本木ヒルズの地下エネルギープラント(東京ガスのガスを使って発電もしている施設)および屋上庭園の見学をさせていただきました。エコツアーで得たことをそれぞれの職場に持ち帰り、環境施策の推進のために役立てています。



平成16年度環境大賞総裁賞である渋谷郵便局の局長から、環境への取り組みの概要について説明を受け、その後局内を見学しました。



株式会社リコーでは主にごみ分別管理の方法やオフィスのペーパレス化の取り組みについて見学しました。



東京電力横浜火力発電所では、小型模型で環境にやさしい高効率発電設備の概要について説明を受け、その後発電所内を見学しました。



六本木ヒルズ屋上では都市のヒートアイランド現象の緩和や環境に配慮した本格的な屋上庭園を見学しました。

平成18年度「環境大賞」

総裁賞

東京支社 葛飾郵便局(東京都)

取り組みの概要

- ISO14001の継続的な取り組み
環境負荷削減および職員の環境意識の啓発を目的に、
廃材を利用して洗車に利用するための雨水貯水タンクを
自主的に製作
- お客様向けPR
窓口ロビーに環境PRコーナーを設置し、
自主製作した環境PRビデオを放映するなど
環境への取り組みを自局内のみならず、お客様にも広くPRすることで、
地域と一体となった環境保全活動を推進
- 光熱水使用量などの削減への取り組み
毎日の局内巡視による不要電灯の消灯徹底や燃費コンテストの実施など



本社において開催された授賞式(平成19年6月15日)

環境委員長 特別奨励賞

四国支社 高知東郵便局(高知県)

取り組みの概要

- 職員の環境意識の啓発
- 光熱水使用量などの削減への取り組み

環境委員長 奨励賞

- | | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| ・北海道支社 | 帯広郵便局(北海道) | ・東北支社 | 青森西郵便局(青森県) |
| ・関東支社 | 高崎郵便局(群馬県) | ・関東支社 | 土浦郵便局(茨城県) |
| ・東京支社 | 東京多摩郵便局(東京都) | ・南関東支社 | 綾瀬郵便局(神奈川県) |
| ・信越支社 | 新潟中央郵便局(新潟県) | ・北陸支社 | 福井南郵便局(福井県) |
| ・東海支社 | 四日市西郵便局(三重県) | ・近畿支社 | 住吉郵便局(大阪府) |
| ・中国支社 | 岡山中央郵便局(岡山県) | ・四国支社 | 高松中央郵便局(香川県) |
| ・九州支社 | 福岡東郵便局(福岡県) | ・沖縄支社 | 那覇中央郵便局(沖縄県) |

VOICE 全国の現場での取り組み

意識は思いやりから



葛飾郵便局
総務課
小池 英美

ISO14001運用開始当初、環境コンサルタントから産業廃棄物保管場所に屋根のないことを指摘され、「せっかく屋根を作るのなら受けた雨水をそのまま捨てるのはもったいない!」といった発想から、主に廃材を利用して雨水貯水タンクを手づくりで作製しました。環境問題への取り組みは、「意識すること」ではないでしょうか。ちょっとしたことで意識していれば自然に行動・環境への思いやりが生まれます。消灯、電源オフ、縮小・両面印刷、ごみの分別など、当たり前のことを誰もが自然に実践できれば効果は現れます。空調温度適正管理で、電気、水道、ガスの使用量が削減され、光熱水費だけでも対平成14年度比で約800万円の削減(=環境負荷低減)となりました。私が子供の頃、父に「あさがおや つるべとられて もらひ水」という句を聞かされ、未だに忘れていません。「思いやり」が「意識すること」につながると思います。未来を生きる子供たちへ伝えていかなくてはなりません。



地球温暖化防止などへの取り組み

平成18年度本社社屋の省エネルギー活動結果について

1 電気使用量について

平成18年度の電気使用量について、平成14年度比で17.0%削減目標を設定し省エネルギーに取り組みましたが、15.8%(電気使用量 1,628,202 kWh)の削減にとどまりました。

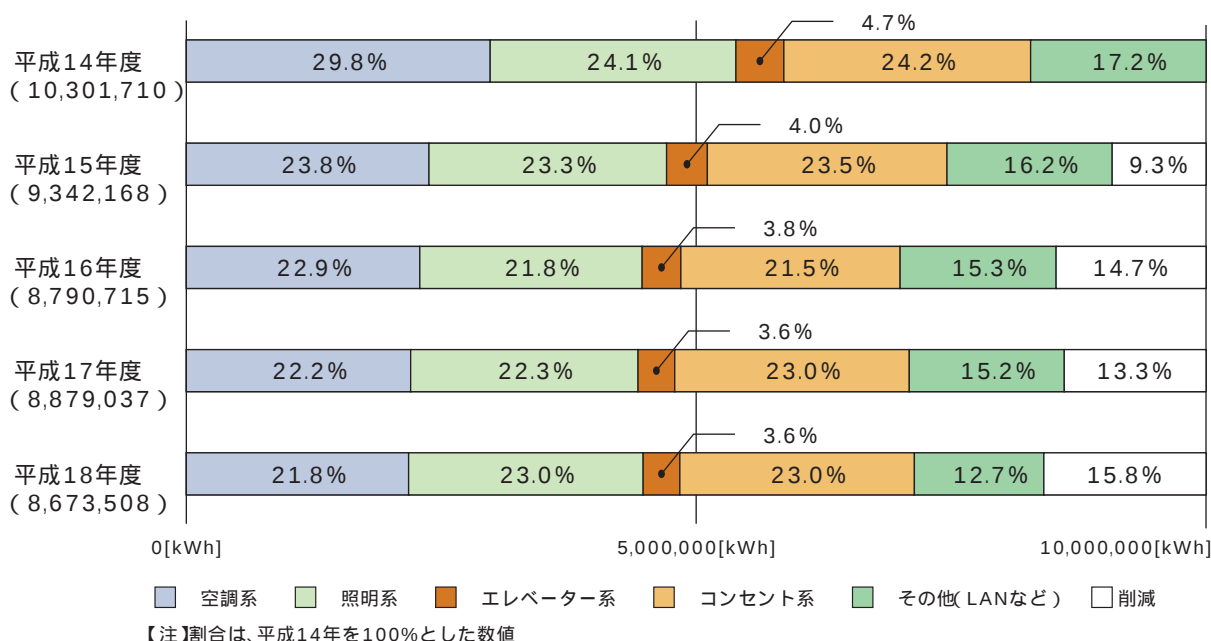
この理由については、平成19年10月の民営・分社化に向けた準備などのために既存の応接室・会議室・ミーティングコーナーなどを常時使用する事務室に転用したことにより、当初の目標より使用量が増大したものと考えられます。

電気料金では、電力供給事業者の電力単価が下がったことも含めて平成14年度と比較して4,582万円の削減となり、過去最高の削減金額になりました。削減につながった主な要因は、次のとおりになっています。

- 図1「年間電気使用量の比較」とおり、その他(LANなど)がLANシステムやLAN端末の更改により、大きく削減しました。(新規施策)
- 年間で最も効果が期待される夏季(7~9月)は、冷房温度28度で「クールビズ」を実施、冷房運転の最適化と冷房時間の短縮、温度設定の調整などを行った結果、27.9%削減しました。(継続施策)
- 冬期(12~3月)は、暖房時間の短縮、温度設定の調整を行ったことで、20.3%削減しました。(継続施策)
- 定時退社日(水・金)の冷暖房運転時間短縮(継続施策)
- 各種省エネルギー活動や環境パトロールの定着化(継続施策)

電気使用量の削減量	電気料金の削減金額
1,628,202 kWh(15.8%削減) CO2に換算して724t-CO2	4,582万円(27.5%削減)

● 図1【年間電気使用量の比較】



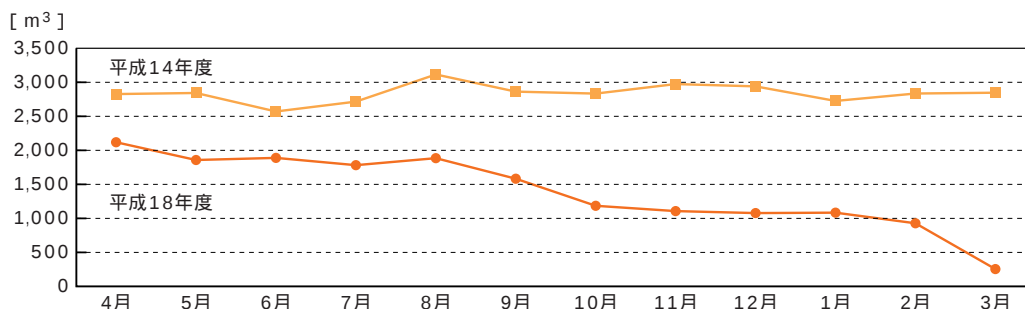
2 ガス使用量および上水道使用量について

ガス使用量については50.9%の削減

図2の「年間月別ガス使用状況」によると、10月から使用量が減少し年度末に向かって著しく減少しています。削減につながった主な要因は、次のとおりになっています。

- 10月から実施した各階男女トイレや湯沸しコーナーの模様替工事で、湯沸し器をガス式から電気式に順次取替えたため。
- 地下食堂と喫茶室の営業を停止したため。

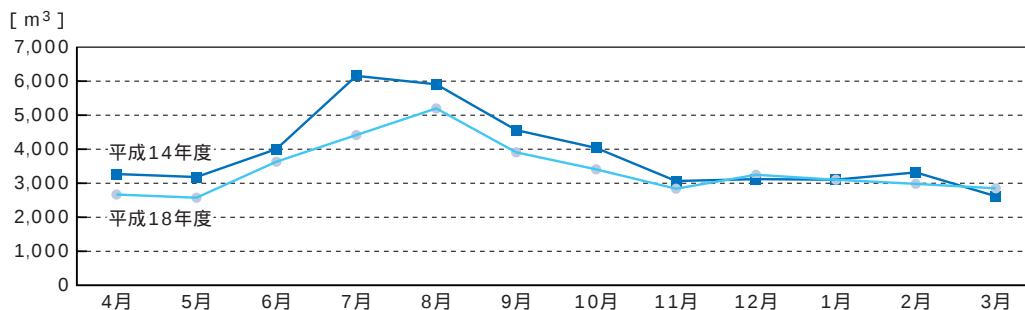
● 図2【年間月別ガス使用状況】



上水道使用量については49.2%の削減

図3の「年間月別上水道使用状況」によると、4月から10月までは順調に削減されていますが、11月から年度末までは、職員数が継続して増加したことや、民営・分社化に向けた業務時間のさらなる延長などのため、使用量が減らなかったものと考えられます。

● 図3【年間月別上水道使用状況】



本社社屋の
平成18年度
「環境行動計画」の
数値目標と結果
(平成14年度比)

電気使用量

単位面積当たり

17.0%削減

15.8%削減
未達成

ガス使用量

単位面積当たり

32.0%削減

50.9%削減
達成!

上水道使用量

1人当たり

44.0%削減

49.2%削減
達成!

省エネルギー診断

平成15年度から、全国の各ネットワークセンターの技術職員を郵便局に派遣して、「省エネルギー・省資源チェックリスト」に基づいて調査をしています。

電気やガスなどのエネルギー、水の使用状況など約45項目にわたる調査項目についてチェックし、専門的立場からまとめた省エネルギー改善点を郵便局に提案し、施設の省エネルギー、省資源に取り組んでいます。

平成15年度から平成16年度に、各支社社屋と大～小規模郵便局など683施設を省エネルギー診断後、省エネルギー診断実施全局のフォローアップを行い、平成18年度は40施設を選定し、省エネルギーの再診断を実施しました。

無駄をなくす各種改善提案の実施により、年間の光熱水費を平成14年度比で約6.8%削減しています。

1. 運用にて実施可能な提案



2. 短期投資回収可能な提案

(ア) 空調換気機器タイムスケジュール制御の実施 (イ) 外気導入量制御の実施 (ウ) 凝音装置の設置

表1の「標準的郵便局エネルギー表」とおり、郵便局では照明と空調用エネルギーが98%近くを占めており、照明・コンセントの節電や適正な空調管理をすることによって、効果的な省エネルギーが実施できます。なお、平成15年度から平成18年度までの累計で、省エネルギー診断や環境行動計画に基づく省エネルギー活動などによって、公社施設全体で約69億円を削減しています。

●表1【標準的郵便局エネルギー表】

エネルギー種別	照明、コンセント用	空調用(電気)	空調用(燃料)	給湯用
全体割合(%)	54	13	31	2

●参考【年度ごとの省エネルギー診断や省エネルギー活動による施設全体の削減効果(平成14年度比)】

項目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	計
省エネルギー診断や省エネルギー活動によるもの	6億円	17億円	21億円	25億円	69億円



省エネルギー診断で照明の状況を調査中



省エネルギー診断で空調吹き出しや吸い込み状況を調査中

「エコポストオフィス」整備

公社では、平成18年度においては新築工事の際には運用時の年間CO₂排出量20%削減を目標に、大規模改修工事の際には6%削減を目標に「エコポストオフィス」への転換を進めており、これまでに208局が完成しています。

整備後の208局における単位面積当たりの平均CO₂排出削減量は、新築局で年間約27%、大規模改修局で年間約15%となっています。

また、前年度に完成した大規模改修時整備済みの12郵便局についての検証を行った結果、年間のCO₂排出量を平均15%削減していることがわかりました。

平成18年度には、新築した中部国際郵便局、新越谷郵便局、新潟岡郵便局の3局が開局し、それぞれ単位面積当たりの年間CO₂排出量約20%削減を見込んでいます。

主な省エネルギー手法は、次のとおりです。

- 新省エネルギー型空調方式(気流搬送型空調+有圧扇、スポット冷房)の採用
- 屋上や外壁の断熱
- 高効率照明器具の採用
- 人感照度センサーの設置
- 照明エリアの細分化
- 全熱交換器の設置
- 小便器自動洗浄システムの設置

リサイクルへの取り組み

郵便はがきへの再生紙利用

森林資源の保護と地球環境保全を目的として、夏のおたより郵便はがき(かもめ～る)は平成5年用から、年賀はがきは平成8年用から、通常および往復はがきについては平成15年度から、再生紙を使用した郵便はがきを発行しています。

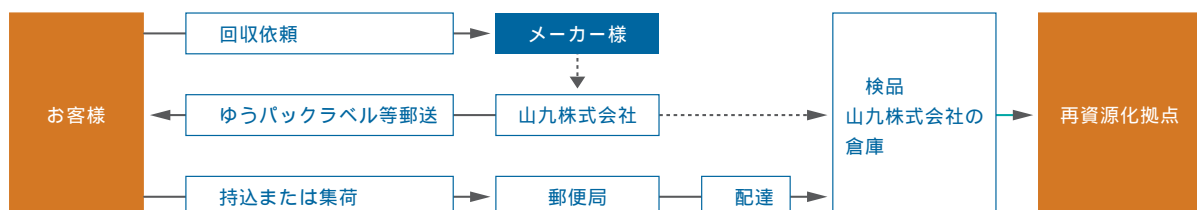
家庭系パソコンの回収サービス

平成15年10月1日から、各メーカーによる資源有効利用促進法に基づく家庭系パソコンの自主回収について、「ゆうパック」としての取扱いをしています。

平成18年度における取扱い台数は約31万台 となっています。

有限責任中間法人パソコン3R推進センター発表

【家庭系パソコン回収のしくみ】

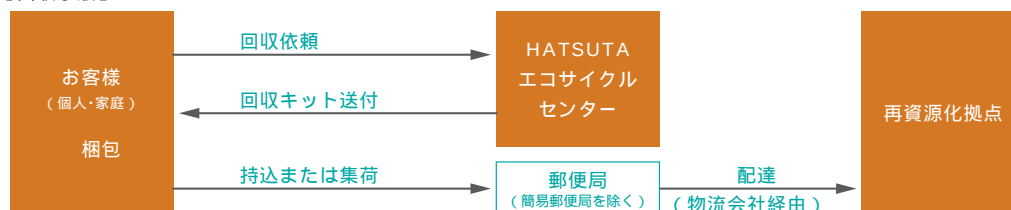


廃消火器の回収サービス

平成18年10月2日から、消火器メーカー(株式会社初田製作所)による家庭系廃消火器の回収について、「ゆうパック」としての取扱いを開始しました。

なお、回収された廃消火器は、再生消火剤などにリサイクルされます。

【回収手順】



家電リサイクル券

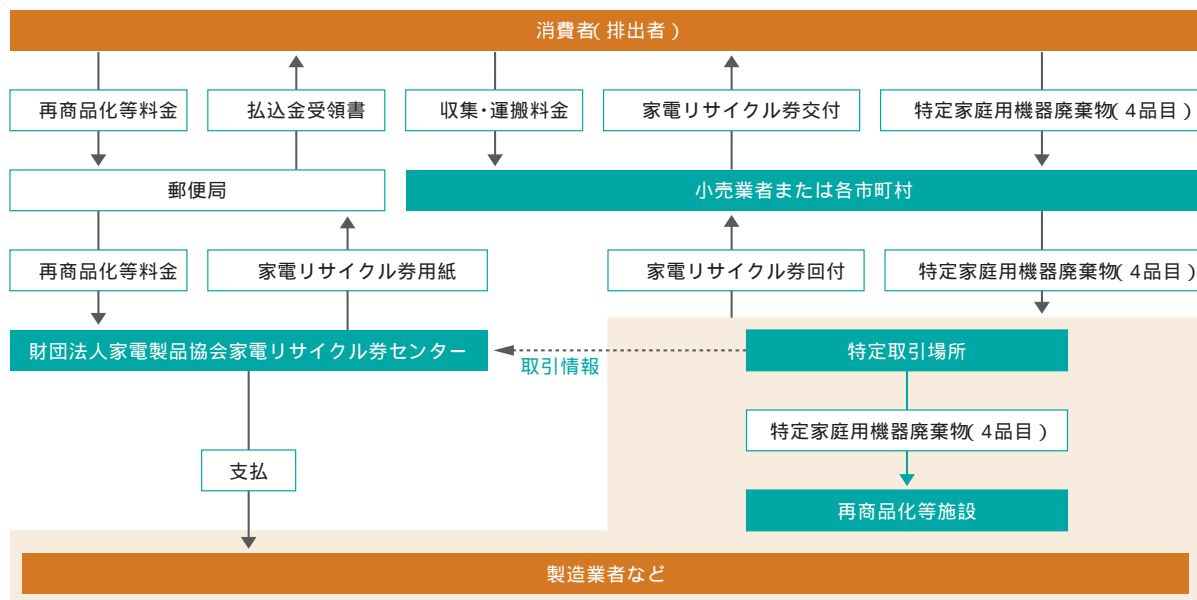
家電リサイクル法に基づく小売業者の業務の管理・運用を効率的に支援するために設けられたのが

「家電リサイクル券システム」です。このシステムでは、「料金販売店回収方式」「料金郵便局振込方式」の2つの方式が採られています。

全国の郵便局では、窓口において「料金郵便局振込方式」による利用を受け付けています。

平成18年度は約78万6千件の利用がありました。

【家電リサイクル券システム図】



平成18年度グリーン調達方針の策定

公社では、環境に配慮した行動に積極的に取り組んでおり、物品についても「平成18年度における環境物品等の調達の推進をはかるための方針（グリーン調達方針）」に基づき、できるだけ環境負荷の少ない「グリーン購入法」適合品を購入することとしています。

- 1 郵便局を含む、公社すべての組織を対象としています。
- 2 この調達方針は、グリーン購入法に基づき、平成18年2月28日閣議決定された「環境物品等の調達に関する基本方針」に定める特定調達品目（18分野214品目）ごとに判断の基準を満足する物品等（特定調達物品等）の調達に努めます。
- 3 特定調達物品等以外のものについても、できる限り環境への負荷が少ない物品の調達に努めます。
- 4 事業の業務に適した品質および性能が求められる物品（特別仕様物品）についても、環境負荷の低減の可能性について検討し、その実現に努めます。

グリーン調達の実績

○ 平成18年度の取り組み

平成17年度から実施している通販カタログ調達方式の内容を充実することで、郵便局の利用率の向上に努めました。

○ 各組織における取り組み結果

表1「平成18年度の環境物品等の調達実績」によると、目標100％に対する達成品目は120品目ですが、未達成の品目についても表2「未達成品目の内訳」のような分布となっており、おおむねグリーン調達の推進がはかれました。

● 表1【平成18年度の環境物品等の調達実績】

分野	品目数	目標値	達成品目数	未達成品目数	未達成品目の主なもの		
	①		②	①－②	品目	達成率	理由
物品・役務	156	100%	98	33(25) 注1	印刷	98%	一部、パンフレットおよび賞状などの外観を優先したものがあったため
					インクジェット カラープリンター用塗工紙	96%	機能・性能上の必要性のため
公共工事	58	100%	22	2(34) 注2	排水用再生硬質 塩化ビニル管	26%	費用の増加のため
計	214		120	35(59)			

注1：25品目は調達実績がなかったもの

注2：34品目は調達実績がなかったもの

● 表2【未達成品目の内訳】

区分	物品・役務	公共工事	合計
100%	98	22	120
99%～96%	27	0	27
95%～91%	3	0	3
90%～81%	3	0	3
80%以下	0	2	2

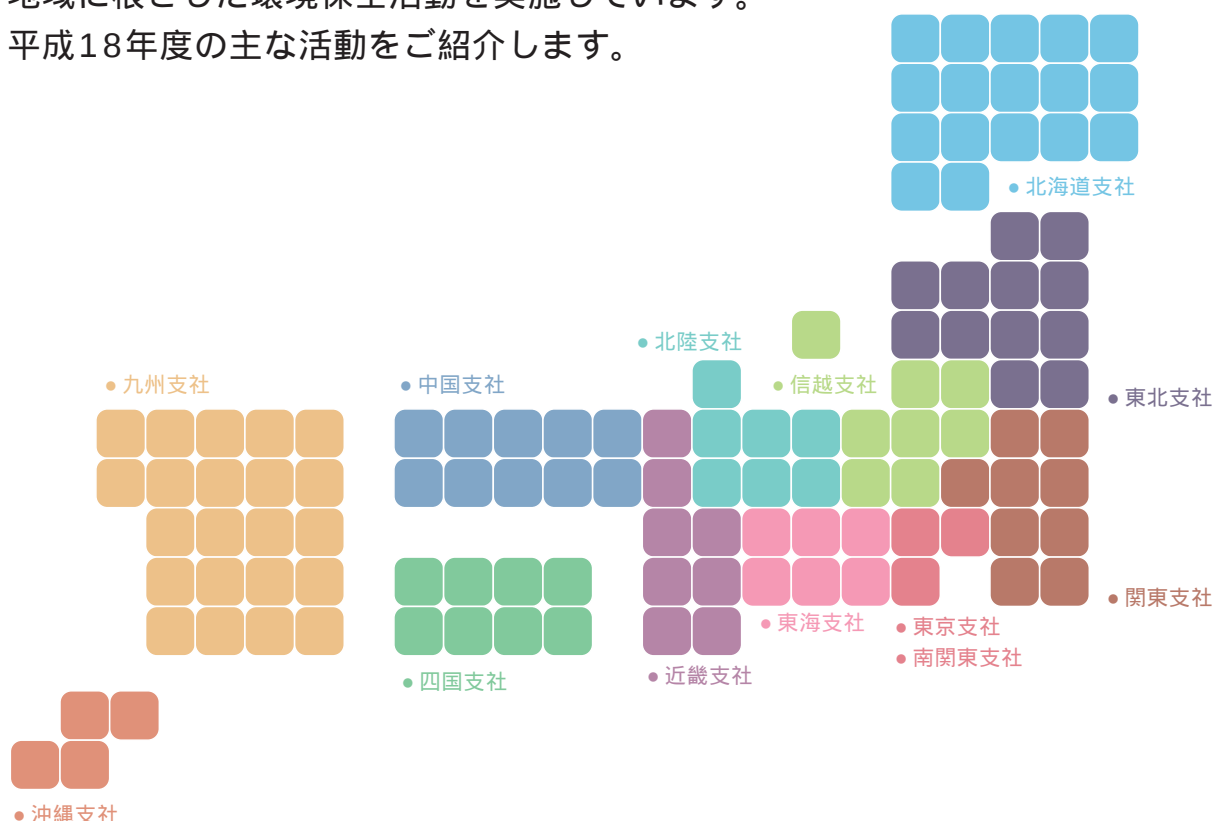
● 参考【年度別の環境物品等の調達実績】

分野	項目	平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成15年度
物品・役務	対象品目	156	146	146	135
	目標	100%	100%	100%(一部90%)	100%(一部90%)
	目標達成品目	98	75	37	19
	目標未達成品目	33(25)	55(16)	95(14)	101(15)
公共工事	対象品目	58	55	53	41
	目標	100%	100%	100%	100%
	目標達成品目	22	20	17	12
	目標未達成品目	2(34)	2(33)	5(31)	7(22)

注1 ()内の数値は、調達実績がなかったものの品目数

郵便局での環境保全活動

全国の郵便局では、
地域に根ざした環境保全活動を実施しています。
平成18年度の主な活動をご紹介します。



北海道支社

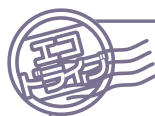


遠軽大通郵便局(北海道)

ごみ排出量削減に向けた取り組み

当局は職員数3名の小さな無集配特定局であり、排出するごみの量はたかが知れているものと思っていました。しかし、一昨年度から始まった町のごみ回収有料化によって年間2万円の支出になり、改めてごみ排出の削減が必要であることを考えさせられました。「コピー用紙の再利用」と「私的なごみの持ち帰り」に取り組むなか、経費的に効果を挙げたのは、排出ごみをごみステーションに出すのをやめて、直接、廃棄物処理場へ持ち込むこと。年間17,000円の経費が削減され、また、自分達で持ち込むことにより「ごみの量を減らすことの重要性」や「ごみ分別の重要性」について身をもって体感することが出来ました。非常に小さな取り組みですが、こうしたことを一つひとつ着実に実施していきたいと考えております。





八戸西郵便局(青森県)

局内燃費コンクールの実施

わたしたちの局では、環境施策に対する職員の意識向上と燃費の向上を目的に、「燃費コンクール」を実施しました。各車両の月間走行距離と給油量から燃費を算出し、「自動二輪の部」、「原付二輪車の部」からそれぞれ燃費の良かった職員上位2人を「エコドライバー」として、毎月全体朝礼で推奨しました。施策実施にあたっては「エコドライブのポイント」を職員へ周知し、「不要なアイドリングをしない」「ふんわりアクセルを実施する」など、地球に優しい運転を心がけました。取り組みの結果、各車両の燃費が数字として表れるため、燃費向上意識が職員に浸透したほか、急ブレーキ・急発進をしないなど運転マナーの向上にも結びつきました。



東北支社

関東支社



倉淵郵便局(群馬県)

「花いっぱい運動」で国道沿いに癒しの空間づくり

倉淵郵便局では、4年前から「NPO法人 源流」や元職員と協力し、局前の約300坪の敷地を四季折々の花で埋め尽くす「花いっぱい運動」を通じ、環境美化活動を展開しています。毎年春には、職員がボランティアで球根や種の植え付け作業に参加、昼休みなどの時間を利用して除草作業を行うなど、丹精込めて育ててきた「かわいい花」が国道沿いに咲きわたっています。郵便局を訪れるお客様はもちろんのこと、国道を利用するドライバーもしほ足を止めて癒しの空間を楽しんでいます。



江戸川東部会および江戸川区役所前郵便局(東京都)

僕と私のECO宣言

江戸川東部会は「僕と私のECO宣言」を作成いたしました。対象者は非常勤職員を含む全職員です。募集にあたり、エコの範囲を職場のみに限定せず、生活全般に目を向けてみました。消費が美德とされた時代を過ごしてきた私たちです。「もったいない」を合言葉にエコを考えました。「生きる」ことを考える時、それと同じように「生かされている」ことも感じます。どの作品を見ても力作です。これからも江戸川東部会全員で「もったいない」を合言葉にエコに取り組みます。



東京支社

南関東支社



大和郵便局・大和部会・綾和部会(神奈川県)

大和市クリーンキャンペーン

2006を実施

大和郵便局と大和部会では、大和市が主催する大和市クリーンキャンペーン2006に参加しました。当日は65名が大和郵便局近くの林の中を1時間30分かけて清掃を実施し、大和市全体で52.55tのごみ回収に協力をしました。土屋大和市長(当時)も郵便局に激励にこれ挨拶がありました。この活動は毎年実施されており今後も継続して参加していきます。



西蒲北部会(新潟県)

アルミ缶を積極的に回収し、 福祉施設に提供

部会の近くにある福祉施設では、入園者が行う作業に使用するためアルミ缶の回収を行っていることを知り、部会でアルミ缶を回収し、新潟市内にある福祉施設へ毎月2回程度提供しています。この活動は、部会で取り組む環境施策のひとつとして始めたもので、現在まで10年以上継続して実施し、部会全体の社会貢献活動として定着しています。また「アルミ缶の回収」は、廃棄物を削減するためのリサイクル活動にもつながることから、部会内の職員だけでなく、窓口に来られるお客様にも声をかけするなど、積極的に活動しています。

信越支社



北陸支社



寺井郵便局(石川県)

使用済み「インクカートリッジ」の 回収BOX設置

パソコンの普及にともない、家庭や職場でたくさんの使用済みのインクカートリッジが発生します。家電店などでも回収BOXを設置していますが、身近な郵便局にあると便利かな?と発案し、環境月間(平成18年6月)の取り組みとして、お客様窓口ロビーに、使用済みのインクカートリッジの回収BOXを設置し、リサイクル活動を行いました。1か月間の取り組みで、インクカートリッジ58個を回収、リサイクル意識が高まりました。なお、回収したインクカートリッジは、家電店へ持ち込み、リサイクル済みです。





御殿場郵便局(静岡県)

富士山環境パトロールと一斉清掃

平成14年度から毎年、「富士山麓不法投棄防止統一パトロール」と「不法投棄撲滅街頭キャンペーン」に参加しています。平成18年度の「統一パトロール」では、6月12日と12月11日に富士山周辺の林道などをパトロールし、不法投棄を発見した際は写真を撮って報告しました。また、同日に行われた道の駅での「街頭キャンペーン」では、リーフレットやポケットティッシュを配布し、啓発活動にも取り組みました。さらに、8月20日には「富士山をいつまでも美しくする会」主催で行われた富士山登山口付近の一斉清掃にも参加し、可燃ごみ230kg、不燃ごみ370kgを回収しました。

東海支社



近畿支社



東灘東部会・神戸魚崎郵便局(兵庫県)

家庭で取り組む環境問題

(家族にも取り組みを広げましょう)

部会内の全職員が家庭においても省エネルギーや廃棄物の処理について取り組むこととし、まず「京都議定書」の温暖化ガス削減目標の内容を交えながら、郵便局としてもCO₂排出量の削減に取り組んでいることを家族に説明しました。その後、家庭でできる環境の取り組みについて話し合い、各自の家庭で取り組む内容についてまとめた「〇〇家議定書」を作成しました。各家庭での取り決め項目を家族で取り組むことによって、職場でもファイルなどの再利用やコピー用紙の裏面白紙利用などに積極的に取り組み始め、職員の意識にも変化が現れています。



河山郵便局(山口県)

シュレッダーした「紙くず」を再利用

きっかけはお客様から、「紙くず」を再利用している畜産農家を教えていただいたことです。畜産農家の方に再利用方法をたずねたところ、旧美川町内(現岩国市)の事業所などから排出される「紙くず」を牛舎の敷物に再利用して、資源の有効活用役に立っていたとのことでした。当局から排出する「シュレッダーした『紙くず』」は、平成18年6月から毎月、畜産農家持込の飼料袋10数袋程度引き取ってもらっており、職員も「ごみ箱へ捨てる紙があればまずシュレッダーへ！リサイクルとリユース」の意識が浸透し、資源の有効活用・職員の意識改革につながっています。

中国支社





今治郵便局およびしまなみ3部会(愛媛県)

糸山公園クリーンアップイベント

平成18年6月10日(土)、今治郵便局としまなみ3部会合同で今治市の糸山公園の清掃活動を実施しました。当日は職員や職員の家族を含め約160名が参加し、参加者はしまなみ海道の来島大橋をはさんで今治側と大島側にわかれて清掃を行い、約1時間半で約100袋(可燃ごみ、不燃ごみ、空き缶など)のごみを回収しました。平成15年から毎年糸山公園周辺の清掃活動を実施しており、今回で4回目となりますが、毎回大勢の職員や関係者が参加し、四国内でも規模の大きな活動になっています。



四国支社

九州支社



九州郵政研修所、福岡貯金事務センター、福岡簡易保険事務センターおよび福岡市内の郵便局(福岡県)

ラブアース・クリーンアップ2006に参加

「地球環境と地域行動」の実践として、市民・企業・行政が一体となり、海岸・河川・山なみの一斉清掃を行う「ラブアース・クリーンアップ」に九州郵政研修所及び福岡市内の郵便局などが参加しました。福岡市内では、87会場で35,000名が270tのごみを収集したこの取り組みに、職員および家族370名が参加し、清掃に汗を流しました。92年に福岡市で始まった「ラブアース・クリーンアップ」は、現在では九州・山口県などに広がり、福岡市以外の会場でも多くの職員が参加しています。



那覇中央郵便局(沖縄県)

局内ロビーで「環境パネル展」を実施

平成18年6月22日～6月30日の9日間、那覇中央郵便局では環境月間の取り組みとして、環境保全活動の普及と啓発のため、郵便局窓口2階のギャラリーにおいて環境パネル展を開催しました。パネル展では、沖縄県で開催された「環境パネル展」で使用したパネルを借り受け、環境問題、ごみ減量・リサイクル推進のパネルを展示し、「みんなで広げよう! 地球にやさしいエコライフ」をアピールしました。また、那覇中央郵便局が平成17年11月にISO14001の認証を取得し、省エネルギー・省資源の推進による環境負荷削減に努めている取り組みもあわせて紹介し、お客様に広くPRしました。



沖縄支社

社会貢献への取り組み

公社では、地域社会を始めとするさまざまな社会の中で、応分の貢献ができるように努めています。

ここではその取り組みの一部をご紹介します。

ここで紹介する取り組みについては、民営・分社化後も引き続き継続してまいります。

非常災害時の対応

平成18年度は、7月に発生した豪雨の被害、能登半島地震の被害などに対して災害救助法が適用になり、表1「非常災害時の主な救援対策」に示す主な救援対策を実施しています。

●表1【非常災害時の主な救援対策】

	救援対策	支援内容	取扱内容
郵便	郵便はがきなどの無償交付	被災者1世帯につき郵便はがき5枚、郵便書簡1枚を無償で交付	●取扱局 災害救助法が適用された市町村内に所在する郵便局
	郵便物の料金免除	被災者が差し出す郵便物の料金を免除	●取扱局 被災地域内に所在する郵便局(簡易局を含む) ●料金を免除する郵便物 封書、はがき、電子郵便(レタックス)、盲人用点字のみを掲げたものを内容とする郵便物 特殊取扱料金は「速達」のみ免除
		非常災害時の救助用として、救援団体あての現金書留や小包郵便物の料金を免除	●取扱局 全国の郵便局(簡易局を含む)
	避難所への配達	被災地への配達に際し、全地域で原則として各戸配達を実施。避難されている方へは避難所に配達	
	不在留置期間の延長	避難先・転居先不明で配達できない郵便物については、災害発生日から一定期間郵便局に留め置き、郵便局や避難所へお知らせ文を掲出	
郵便貯金	災害義援金の無料送金サービス	被災者の救助団体にあてた災害義援金の送金手数料を無料にする扱い(ATMまたはパソコン、携帯電話および電話、FAXでの送金は有料)	●取扱局 全国の郵便局(簡易局を含む)
	通帳などを紛失された被災者への非常取扱い	家屋の倒壊や焼失などで貯金通帳、証書、印章などをなくされた場合でも、本人と確認できれば郵便貯金を払い戻す非常取扱い	
簡易保険	保険料払込猶予期間の延伸および保険金などの非常即時払の取扱い	避難生活などで保険料の払込みが困難な方のために、保険料の払込み猶予期間を延伸。また、保険金などの非常即時払いを実施	●取扱局 被災地域内に所在する郵便局(簡易局を除く)

地域社会への貢献

●ひまわりサービス

過疎地域における70歳以上の一人暮らしの高齢者および高齢者夫婦世帯を対象とした在宅福祉支援サービスを推進しています。ひまわりサービスは、過疎地域の地方公共団体、社会福祉協議会などと郵便局が協議の上、実施しています(平成19年3月末現在、151の市町村で実施)。

○励ましのメッセージのお届け

小学生などに書いてもらった励ましの文や絵を毎月1回程度、郵便により対象世帯にお届けしています。

○生活用品などの配達サービス

対象世帯から生活用品などを注文するはがきを受け取り、注文品を郵便小包としてお届けしています。

○外務職員による励ましの声かけ

外務職員が、対象世帯あての郵便物を配達する際、直接手渡し、「お元気ですか」などの励ましやいたわりの声かけを行っています。

○郵便物の集荷サービス

対象世帯が差し出したい郵便物がある時に郵便局の職員が、その郵便物の集荷を行っています。

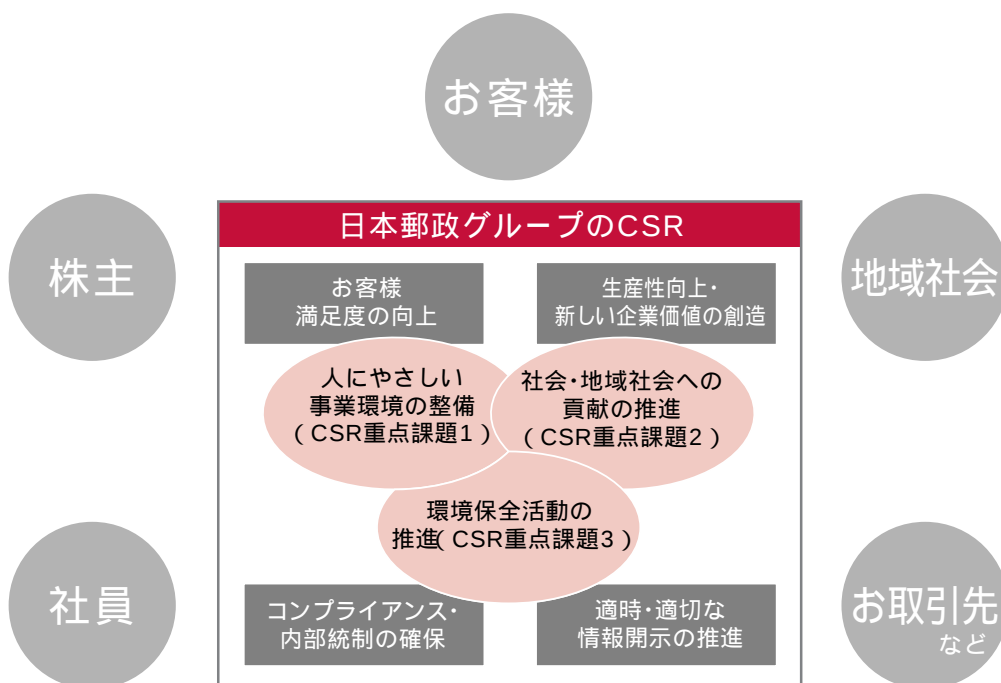
日本郵政グループのCSR

1. 経営理念と日本郵政グループのCSR

これまで公の機関として培った安心、信頼を礎として、
民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮し、
お客様の期待に応えお客様の満足度を高めお客様とともに成長します。
経営の透明性を自ら求め、規律を守り、
社会と地域の発展に貢献します。

(グループ経営理念)

日本郵政グループでは、民営化に伴い、新たにグループの経営理念を策定致しました。
また、従来より公の機関として取り組んできた環境保全活動や、社会貢献、お客様満足度の向上、
コンプライアンス、情報開示などの各種の取り組みを「CSR (Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任)」
として、組織的に取り組む課題であるという位置づけを明確にいたしました。
日本郵政グループにとって、CSRとは、自ら設定する高い規律に基づいて事業を推進することにより、
グループ経営理念の実現を図り、持続的な成長を確保するための活動であります。
この位置づけのもと、活動により具体性を持たせるため、7つの具体的なCSRの課題を定め、
そのうちの3項目を特にCSR重点課題とし、グループ各社において取り組むことといたしました。



2. CSR重点課題推進の3要件

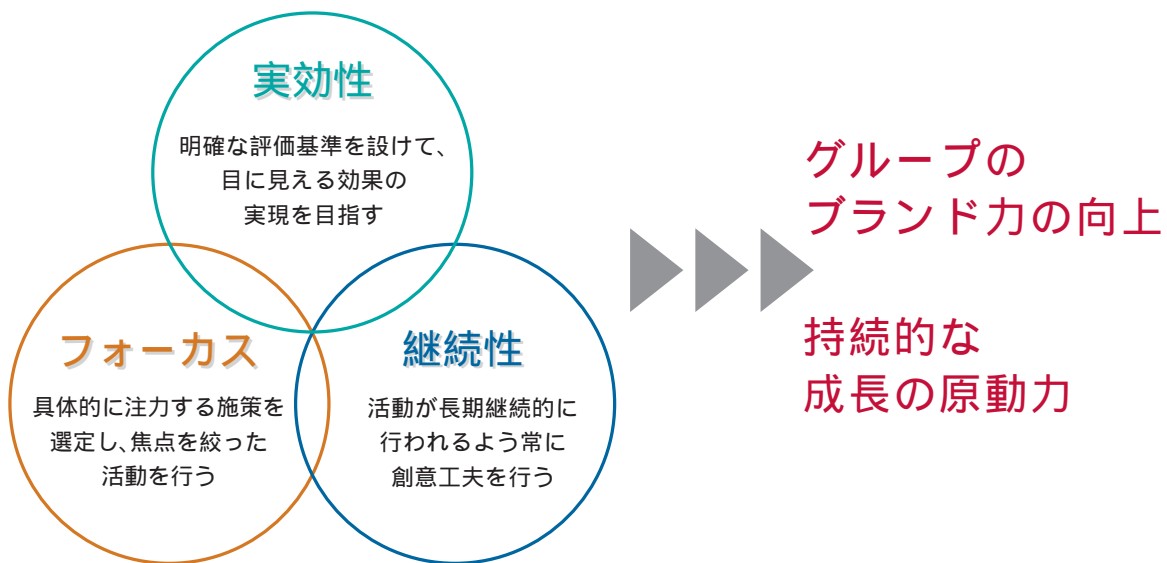
3つのCSR重点課題

7つのCSRの課題のうち、「お客様満足度の向上」、「生産性向上・新しい企業価値の創造」、「コンプライアンス・内部統制の確保」、「適時・適切な情報開示の推進」は日本郵政グループが事業を行っていく上でお客様、そして株主から当然取り組みが求められるものです。日本郵政グループにおいてこれらの課題はCSRの課題という認識を明確にしつつ、グループ各社が自主的かつ主体的な取り組みを行うこととしています。一方、「人にやさしい事業環境の整備」、「社会、地域社会への貢献の推進」、「環境保全活動の推進」は日本全国のお客様にサービス、商品を提供するグループの責務として、そして、中長期的な観点からグループの持続的な成長の確保には欠かせないとの認識のもと、CSR重点課題としてグループ共通で取り組むべき課題としております。

CSR重点課題推進の3要件

グループの責務であり欠かすことができない活動であるということから、3つのCSR重点課題に取り組むにあたっては、フォーカス、実効性、継続性の3つを推進の要件として定め、多くの方に評価される意味のある活動を長く行うことができるように努めるものといたしました。この活動を通じて、ゆくゆくは、グループのブランド力の向上につなげることができるなど競争力の源泉となり、持続的な成長の原動力となることを目指していきたいと考えています。

CSR重点課題推進の3要件



3 .CSR重点課題取り組みの方向性

CSR重点課題 人にやさしい事業環境の整備

(1)お客様

日本郵政グループは、全国津々浦々に拠点をもち、郵便、金融を中心として、日本全国の多くのお客様にサービスを提供させていただいております。このようなグループとして、高齢のお客様、障がいがあるお客様などにもご満足いただけるような、総合的なバリアフリー環境の提供を目指してまいります。

郵便局の局舎バリアフリーは、日本国内において先進的なレベルに達しております。しかし、日本郵政グループにおけるバリアフリーな事業環境とは、建物のバリアフリーのみではなく、お客様のご使用になる機器、各種ご案内、そして、提供されるサービス全体でバリアフリーが達成されている状態と考えております。

そこで、総合的なバリアフリー環境のご提供を目指して次の取り組みを行う予定としております。

- 施設の完全なバリアフリー対応に向けて、さらに取り組みを進展させます
- ATM、はがき・切手販売機、各種のご案内などの点字表示を継続します
- ご来店いただくのが難しいお客様などへの年金配達サービス、ひまわりサービスを継続します
- 窓口におけるサービスについて高齢のお客様、障がいがあるお客様にご満足いただける接客(「ユニバーサル接客」)の意識を、さらに浸透させます



郵便局のバリアフリー化が全国で進められています。

(2)社員

日本郵政グループは、正規社員だけで20万人以上、加えて、多くの非常勤社員、その他の社員に事業を支えられる日本最大規模のグループです。このような大きなグループであるためさまざまな人材を抱えており、可能な限りの多くの人材に活躍の機会を提供するなど、個々人の能力を最大限活用していかなくてはならないと認識しております。そのために社員の職場での満足度の向上その他各種施策に取り組んでいくことに加え、当面は特に女性の登用、そして、仕事と育児の両立の実現が可能な職場環境のさらなる整備・充実を目指してまいります。

日本郵政グループにおいてはさまざまな職場において多くの女性が活躍しています。当グループでは女性社員をさらに登用し、活躍の場を広げるためにはまだ行うべきことがあるのではないかと考えております。

そこで、女性社員の意見に耳を傾け、必要な取り組みを推進してまいります。また、日本郵政グループにおいては多くの社員が仕事と育児を両立させています。社員が無理なく仕事と育児の両立を継続できるよう、そのニーズを把握し、必要な取り組みを行ってまいります。



CSR重点課題 社会、地域社会への貢献の推進

日本郵政グループは日本全国津々浦々に拠点をもち、社会と密接な関係を保ち、地域に深く根付いています。社会、地域あつての日本郵政グループとの認識のもと、グループ各社の事業を通じて社会、地域への貢献に取り組んでまいります。

特に、防災活動や被災地支援は、日本郵政公社時代から多様な経験を蓄積してきた分野であり、引き続き取り組みを行っていく予定です。また、学校からの要望に応じて郵便局見学を受け入れることや、かんぽ生命の「ラジオ体操」、「みんなの体操」の取り組みを継続する他、ゆうちょ銀行においては新たに、小・中学生を対象とした金融教育、お年寄り向けの金融セミナーを開催するなど、教育・啓発活動を展開していく予定です。

この他にも、郵便事業会社の寄附金付お年玉付郵便はがきなどの発行、郵便局の地域のボランティア清掃の実施、社会貢献に資するSRI投信のご提供など、各社それぞれの事業を活用した社会貢献活動を推進してまいります。



■ 被災地支援



被災地での郵便物の配達



被災地での郵便物の配達

■ ラジオ体操



奄見大島特別巡回



1000万人ラジオ体操・みんなの体操

CSR重点課題 環境保全活動の推進

環境ビジョン

民営化に当たって、日本郵政グループではグループの環境ビジョンを新たに決めました。あたらしい環境ビジョンでは、美しく住みやすい地球を将来の子供たちに継承するためにグループが責任を有するという認識のもと、地球および地域の環境保全がグループ経営の重要課題であることを明確にいたしました。さらに、大気汚染、資源のリサイクルなど日本郵政グループに関わる法令の遵守のために当然取り組まなくてはならない課題に加え、「地球温暖化対策の実施」、「持続可能な森林育成の推進」の2つの課題に自主的に取り組むこととしています。これら2つの課題は、各種の環境問題のうち社会的な関心が高く、しかも、日本郵政グループの事業活動と特に関係性が高い分野という問題意識から重点領域とし、革新的な取り組みを進めることといたしました。日本郵政グループではこの環境ビジョンのもと、日本郵政公社時代の取り組みを継続しつつ、数値目標を明らかにした中期的な計画を定め、環境保全の取り組みをさらに進めてまいります。

日本郵政グループ環境ビジョン

- 日本郵政グループは、美しく住みやすい地球を将来の子供たちに継承するための自らの責任を認識し、グループ経営の重要課題として地球および地域の環境保全に努めます。また、法令その他の各種協定等を遵守し、事業遂行から生じる汚染その他の問題を未然に防ぐように努めます。
- 地球および地域の環境の状況や、日本郵政グループの事業活動が環境に与える影響を検証し、具体的な目標を定め、定期的な見直しをすることで取り組みの継続的な改善をはかります。特に次の項目を環境の取り組みにおける重点領域とし、革新的な取り組みを進めていきます。
 - (1) 地球温暖化対策の実施
総量ベースで目標数値を定め、事業から排出されるCO₂の削減に取り組むと共に、CO₂の直接的および間接的な排出を適切に管理するカーボンマネジメント戦略を体系的に構築し、実行します。
 - (2) 持続可能な森林育成の推進
紙の使用に関して、総量ベースで目標数値を定めて削減に取り組むと共に、事業活動と社会貢献活動の両面から持続可能な森林育成に貢献します。
- 事業活動における自主的な取り組みはもとより、日本郵政グループの事業の多様さと日本全国のお客様と協働ができるという特性を生かし、環境保全に寄与する商品提供と社会貢献活動を推進します。
- 日本郵政グループ各社はこの環境ビジョンを共有し、環境に関する情報とともに、この環境ビジョンを積極的に公開します。

本ビジョンにおいて対象とするCO₂はエネルギー起源CO₂に限ります。

(1)地球温暖化対策の実施

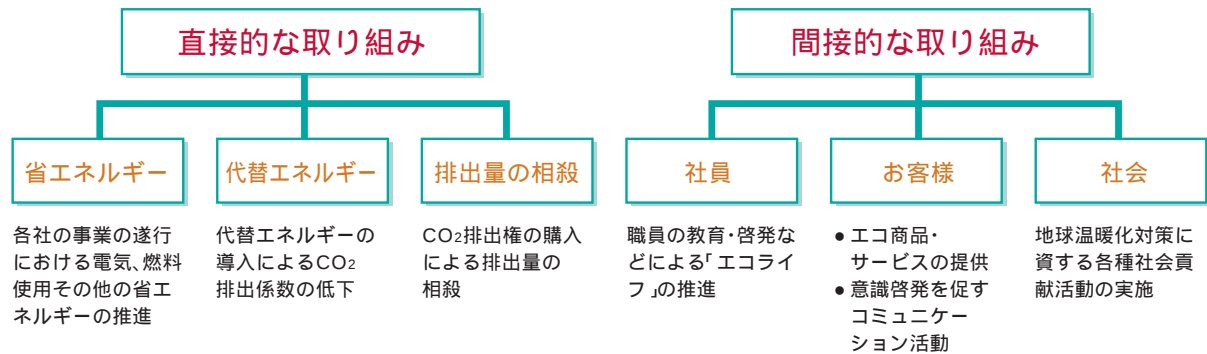
「地球温暖化対策」は今や、全世界的、全国的なテーマとなっております。

日本郵政グループの事業活動、全国の拠点から生ずるCO₂の排出量、そして職員の生活から排出されるCO₂をも考慮すると環境にもたらず負荷は決して小さくありません。

一方で排出量の削減努力のインパクトが大きいだけでなく、多くの拠点において、お客様とのコミュニケーションを通じた意識啓発などの影響力も非常に大きいものと認識しております。

これまで「日本郵政公社環境中期計画(郵政エコプラン)」のもと、事業から排出されるCO₂排出量の総量の削減を行ってまいりましたが、日本郵政グループは今後新たな数値目標を定め、さらに取り組みを進めてまいります。また、CO₂の直接的および間接的な排出を適切に管理する体系を構築し、実行します。

【地球温暖化対策取り組みの全体図】



(2)持続可能な森林育成の推進

森林は美しく住みやすい地球の象徴であり、多様な生物の生息や水質、大気の状態、ひいては地球温暖化にも大きな影響を及ぼします。また、森林は木を植えるのみではなく、適切に間伐を行うなど管理を行わなくては持続的に育成されません。

しかしながら、森林は無計画な伐採、管理の不在などにより、

その面積を減らすだけでなく、持続的な育成が難しい状態となっています。

日本郵政グループは、木材からうまれる「紙」を基盤とする事業を行う事業者として、持続可能な森林の育成にも責任があるとの認識のもと、取り組みを推進いたします。

具体的には、事業において使用するコピー用紙などの紙の削減について数値目標を定め、取り組みを行います。また、ボランティア活動による植樹活動、間伐材の活用の検討その他、持続可能な森林育成の推進のために事業活動、社会貢献活動の両面から取り組んでまいります。





日本郵政株式会社

〒100-8798 東京都千代田区霞が関1丁目3番2号



この環境報告書は、エコマーク認定の古紙配合率70%の再生紙を使用し、アロマフリータイプ大豆油インクで印刷されています。